

喜多方市総合計画
(2017～2026)

◀▶ きたかた活力推進プラン ▶◀

SUSTAINABLE DEVELOPMENT  GOALS

第8期3ヵ年実施計画 (令和6～8年度)



目 次

◆計画概要 : 1～4

◆体系図 : 5～18

◆実施計画 : 19～55

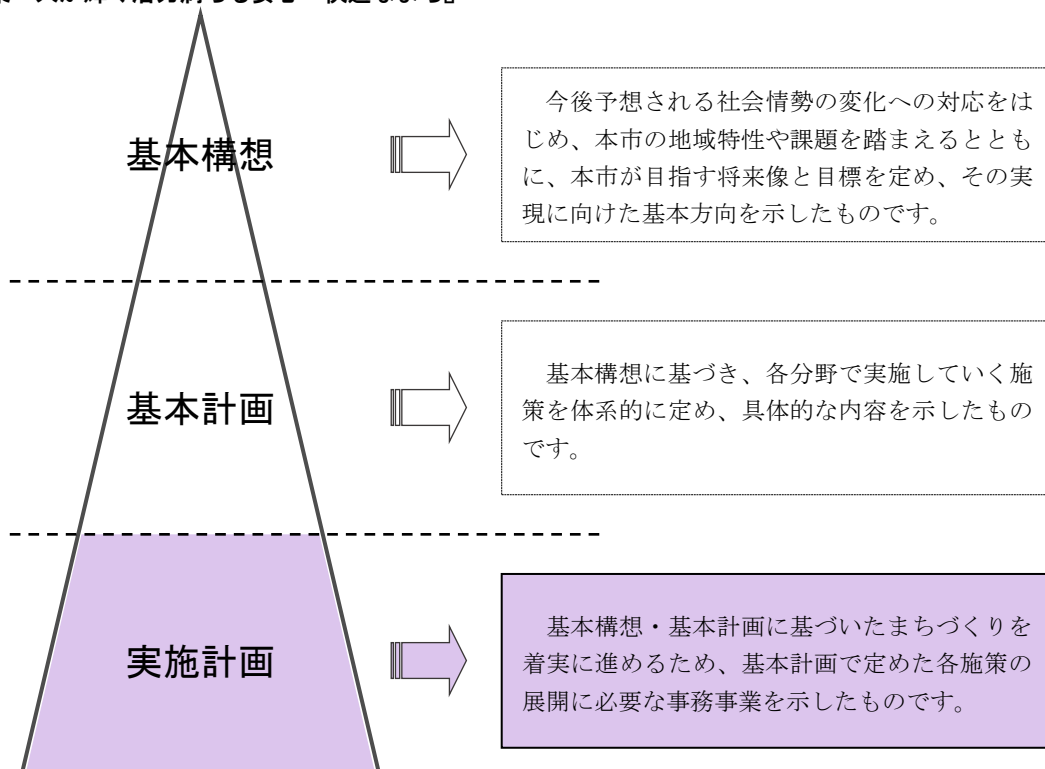
大綱 1 地域の特性を生かした力強い産業づくり	19
1 農林業	19
2 商業	22
3 工業	23
4 雇用・労働	24
5 観光	25
大綱 2 地域を支え未来を拓く人づくり	29
1 学校教育	29
2 生涯学習	32
3 歴史・文化	34
4 男女共同参画	34
大綱 3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり	35
1 子ども・子育て	35
2 保健・医療・介護・福祉	38
3 消防・防災	43
4 生活・安全	44
5 社会基盤	45
大綱 4 自然との共生と元気なふるさとづくり	49
1 協働・地域コミュニティ・市民活動	49
2 移住・定住	50
3 連携・交流	50
4 生活環境・景観	51
5 循環型社会・自然環境	52
計画の実現に向けて	54

■ 実施計画策定の趣旨

この計画は、「喜多方市総合計画（2017～2026）きたかた活力推進プラン」における基本構想及び基本計画に基づくまちづくりを着実に進めるため、基本計画で定めた各施策の展開に必要な事務事業を体系的に定めるものです。

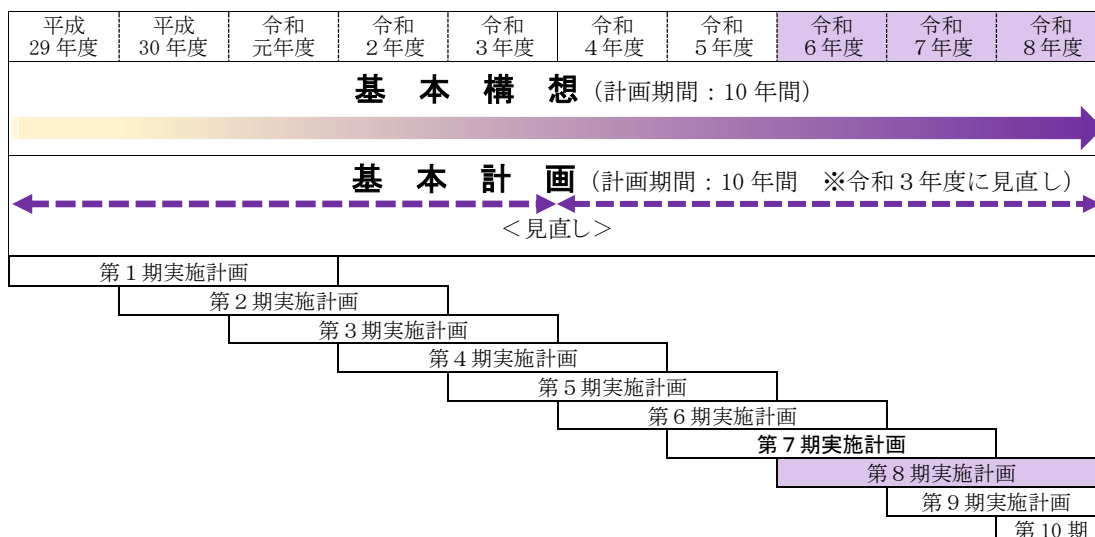
■ 実施計画の位置付け

将来の都市像 ～「喜多方市総合計画（2017～2026）きたかた活力推進プラン」の体系～
『力強い産業 人が輝く活力満ちる安心・快適なまち』



■ 計画の期間

実施計画は、3ヵ年を計画期間としますが、令和7年度は2ヵ年、令和8年度は1ヵ年とします。なお、絶えず変化を続ける社会経済情勢に迅速に対応するため、毎年度見直しを行うローリング方式により策定します。



■ 実施計画の構成

『きたかた活力推進プラン』における施策体系に基づき、事務事業を掲載しています。

◆大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり

- 1 農林業
- 2 商業
- 3 工業
- 4 雇用・労働
- 5 観光

◆大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり

- 1 学校教育
- 2 生涯学習
- 3 歴史・文化
- 4 男女共同参画

◆大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり

- 1 子ども・子育て
- 2 保健・医療・介護・福祉
- 3 消防・防災
- 4 生活・安全
- 5 社会基盤

◆大綱4 自然との共生と元気なふるさとづくり

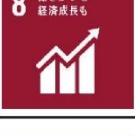
- 1 協働・地域コミュニティ・市民活動
- 2 移住・定住
- 3 連携・交流
- 4 生活環境・景観
- 5 循環型社会・自然環境

◆計画の実現に向けて

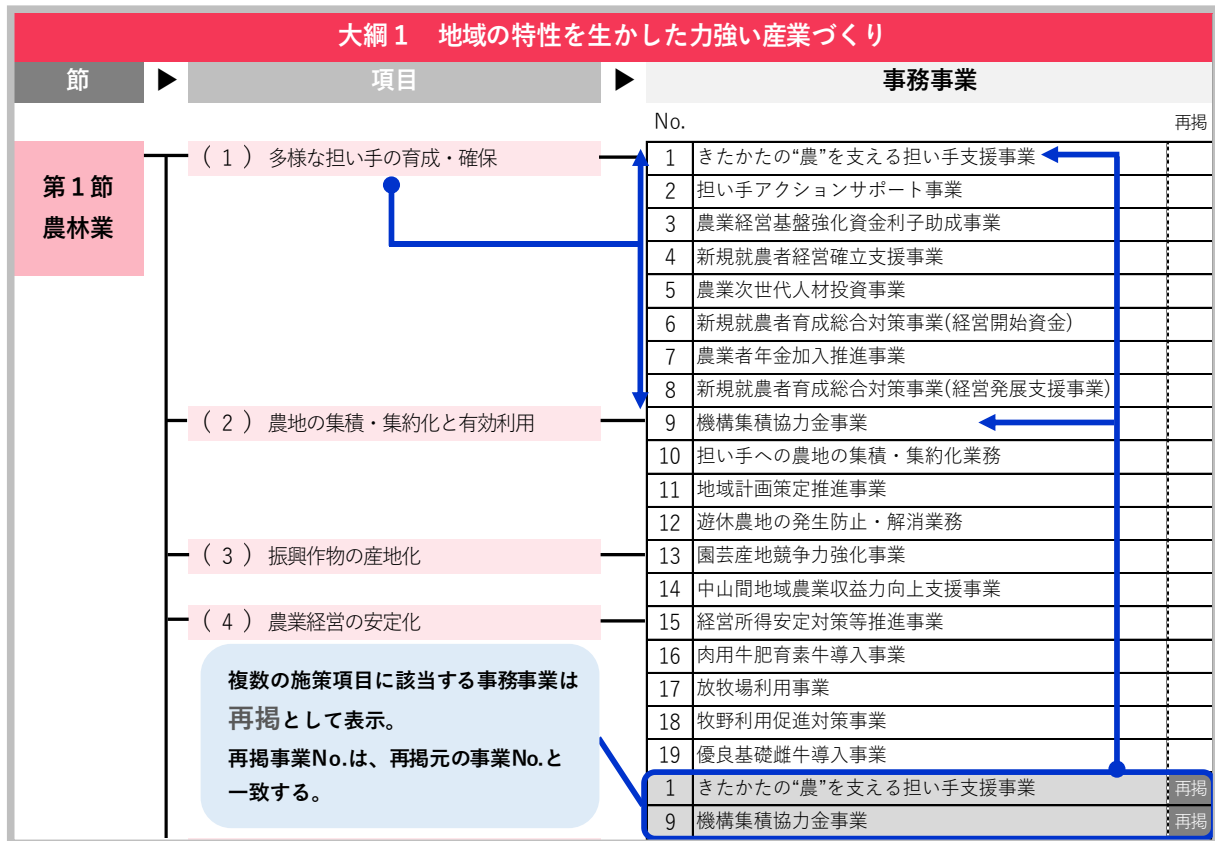
■ SDGsの概要

SDGsは、国連加盟国が掲げる「世界全体の持続を可能にするために必要な2030年までの達成目標（ゴール）のこと」です。ゴールには17の目標を示すロゴマーク（下記参照）があり、1つの目標に向けた取組が他の目標達成にも貢献していることがSDGsの特徴です。誰一人取り残さない社会の実現を目指して、先進国や発展途上国、民間企業、NP0などの区別なく、私たち一人ひとりが役割を理解し、経済・社会・環境をめぐる広く大きな課題の解決に協力して取り組むものです。

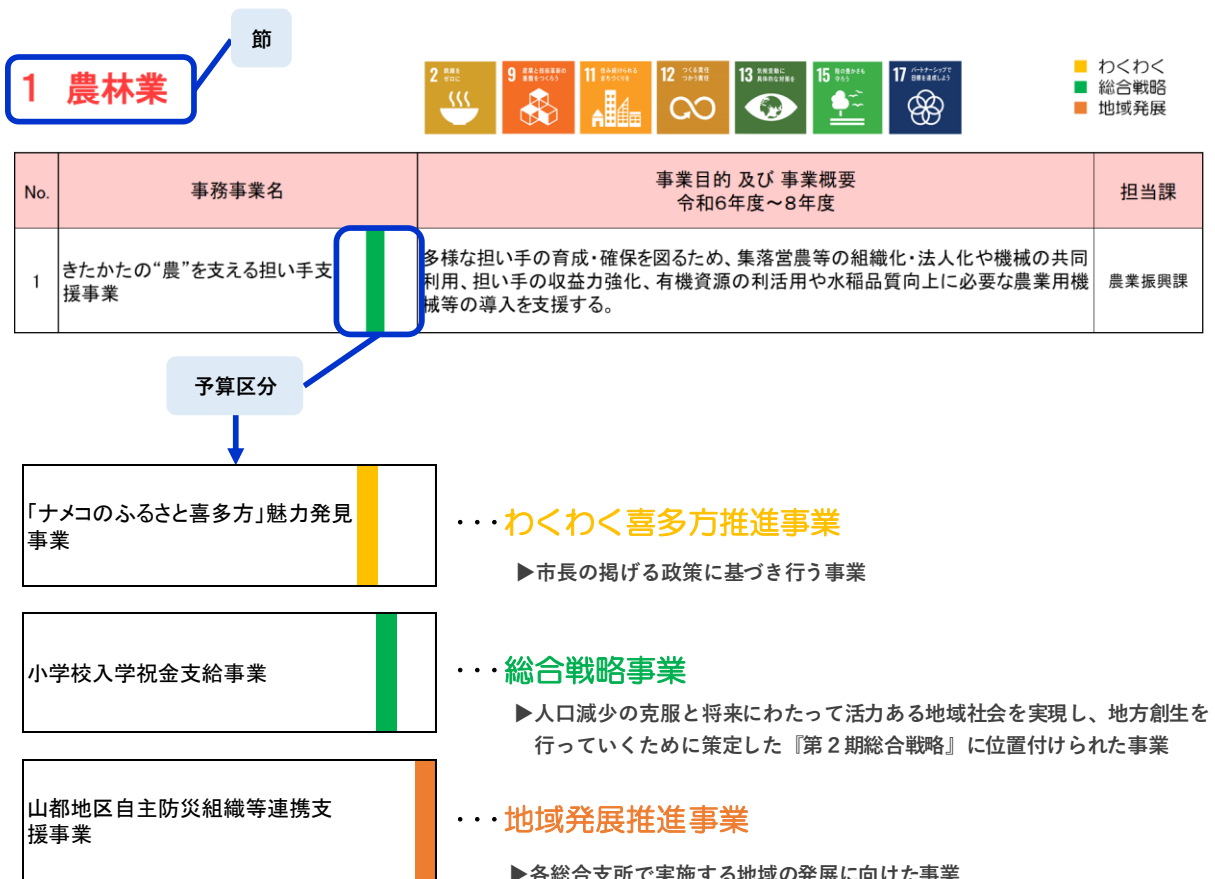
持続可能な世界を実現するための17のゴール

	ゴール1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		ゴール10 各国内及び各国間の不平等を是正する
	ゴール2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		ゴール11 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	ゴール3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		ゴール12 持続可能な生産消費形態を確保する
	ゴール4 すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		ゴール13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	ゴール5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		ゴール14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	ゴール6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		ゴール15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	ゴール7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		ゴール16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	ゴール8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する		ゴール17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
	ゴール9 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		

■ 体系図の見方



■ 実施計画の見方



大綱 1 地域の特性を生かした力強い産業づくり

節	項目	事務事業	
		No.	再掲
第1節 農林業	(1) 多様な担い手の育成・確保	1	きたかたの“農”を支える担い手支援事業
		2	担い手アクションサポート事業
		3	農業経営基盤強化資金利子助成事業
		4	新規就農者経営確立支援事業
		5	農業次世代人材投資事業
		6	新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)
		7	農業者年金加入推進事業
		8	新規就農者育成総合対策事業(経営発展支援事業)
	(2) 農地の集積・集約化と有効利用	9	機構集積協力金事業
		10	担い手への農地の集積・集約化業務
		11	地域計画策定推進事業
		12	遊休農地の発生防止・解消業務
	(3) 振興作物の産地化	13	園芸産地競争力強化事業
	(4) 農業経営の安定化	14	中山間地域農業収益力向上支援事業
		15	経営所得安定対策等推進事業
		16	肉用牛肥育素牛導入事業
		17	放牧場利用事業
		18	牧野利用促進対策事業
		19	優良基礎雌牛導入事業
	(5) 6次産業化・販路拡大	1	きたかたの“農”を支える担い手支援事業
		9	機構集積協力金事業
		20	きたかた“農と食の交流”体験モニターツアー
		21	農畜産物ブランド化・販路拡大推進事業
		22	ふれあいきたかた農業まつり事業
		23	三ノ倉高原花畑はちみつ生産促進事業
	(6) 環境にやさしい農業の推進	24	アグリチャレンジ支援事業
		25	もっと美味しい喜多方プロジェクト事業
		26	環境保全型農業直接支払交付金
	(7) 農村環境・農業基盤の整備保全	27	環境にやさしい農業推進事業
		28	多面的機能支払交付金
		29	中山間地域等直接支払交付金
		30	井戸掘削支援事業
		31	県営土地改良事業負担金
		32	水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)負担金
		33	国営会津北部農業水利事業積立金
		34	国営雄国山麓農業水利事業積立金
		35	農業農村施設管理事業
		36	農業農村施設整備事業
	(8) 林業の担い手育成と生産基盤の整備	37	森林経営管理事業
		38	森林病害虫防除事業
		39	林業施設整備事業
		40	山のみち地域づくり交付金事業(北塩原・磐梯線)
		41	林道維持管理事業
		42	国有林貸付地境界調査事業
		43	「ナメコのふるさと喜多方」魅力発見事業
	(9) 森林の保全及び活用	44	森林環境交付金事業
		45	森林資源活用事業
		46	林業振興施設管理経費
		47	特用樹林造成事業
		48	治山事業・地すべり対策事業
	(10) 有害鳥獣による被害防止	37	森林経営管理事業
		49	有害鳥獣被害防止対策事業
		50	野生獣被害対策事業補助金の交付
		51	捕獲従事者育成事業補助金の交付
		52	鳥獣害対策マップ事業
		53	有害鳥獣捕獲事業

大綱 1 地域特性を生かした力強い産業づくり

節	項目	事務事業
		No. 再掲
第2節 商業	(1) 魅力ある商店づくりと賑わいの創出	54 経営力向上支援事業
		55 まちなか活性化事業
		56 産業フェア事業
		57 商店街連合会地域活動事業
		58 商工業地域振興等事業
		59 中心市街地商業活性化事業
	(2) 中小企業の育成	60 空き店舗利活用支援事業
		61 人材育成支援事業
		62 中小企業融資利子補給事業
		63 制度資金信用保証料補助事業
		64 貸付金事業
		65 後継者育成確保事業
	(3) 新たな活力の創出	58 商工業地域振興等事業 再掲
		66 創業支援事業
		67 創業支援サテライト事業
		60 空き店舗利活用支援事業 再掲
第3節 工業	(1) 経営基盤の強化	68 企業連携推進事業
		69 経営基盤強化支援事業（ものづくり企業振興補助金）
		62 中小企業融資利子補給事業 再掲
		63 制度資金信用保証料補助事業 再掲
		64 貸付金事業 再掲
	(2) 雇用創出と人材の確保・育成	70 企業立地促進事業
		71 ものづくり技能継承事業
		72 地域ものづくり産業発展支援事業
		73 発明展
		69 経営基盤強化支援事業（ものづくり企業振興補助金） 再掲
	(3) 新産業分野への進出支援	74 産学官金連携推進事業
		69 経営基盤強化支援事業（ものづくり企業振興補助金） 再掲
	(4) 企業誘致の推進と操業支援	75 工業団地管理事業
		76 企業誘致活動事業
		77 経営基盤強化支援事業（会津産業ネットワークフォーラム負担金）
		69 経営基盤強化支援事業（ものづくり企業振興補助金） 再掲
第4節 雇用・労働	(1) 就業機会の確保と雇用創出の推進	70 企業立地促進事業 再掲
		78 就職支援事業（合同企業説明会）
		79 就職支援事業（就職フェアinあいづ実行委員会負担金）
		80 求職者向け企業情報検索サイト保守・管理業務
		81 雇用相談事業
		82 高齢者団体就労支援事業（市シルバー人材センター運営補助金）
		83 高齢者団体就労支援事業（全国シルバー人材センター事業協会賛助金、県シルバー人材センター連合会賛助金）
		60 空き店舗利活用支援事業 再掲
		69 経営基盤強化支援事業（ものづくり企業振興補助金） 再掲
	(2) 職業能力の向上と労働者福祉の向上	84 奨学金償還支援事業補助金
		85 職業訓練支援事業補助金
		78 就職支援事業（合同企業説明会） 再掲
	(3) 若年層の市内定着の促進と市内企業の人材確保	86 ワーク・ライフ・バランス推進事業
		87 勤労者福祉対策事業（喜多方市勤労者互助会）
		88 勤労者福祉対策事業（喜多方市勤労者互助会補助金）
		89 労働者福祉対策事業（喜多方市技能功労者表彰）
第5節 観光	(1) 地域特性を生かした観光の魅力づくり	80 求職者向け企業情報検索サイト保守・管理業務 再掲
		90 蔵のまち喜多方老麺会補助金
		91 地酒のまち喜多方推進事業
		92 そばの郷喜多方創造会議補助金
		93 各地域のそばイベントの支援
		94 旧甲斐家蔵住宅整備事業

大綱 1 地域の特性を生かした力強い産業づくり

節

項目

事務事業

No.

再掲

(1) 地域特性を生かした観光の魅力づくり

95	日本遺産認定「会津の三十三観音めぐり」継承事業	
96	三ノ倉高原花畑事業	
97	花資源を生かした観光誘客	
98	花いっぱいコンクール	
99	花とみどりのまちづくり推進会議への支援	
100	重要伝統的建造物群保存地区保存推進事業	
101	磐越西線 S L 定期運行推進協議会負担金及び磐越西線 S L 等運行・活性化推進協議会負担金	
102	蔵のまち喜多方夏まつり	
103	蔵のまち喜多方冬まつり	
104	自転車による観光誘客促進事業	
105	地域資源を生かしたイベントの支援	
106	「棚田といえば高郷」まちおこし事業	
107	雄国沼施設等管理運営協議会負担金	
108	各山開き等への支援	
109	裏磐梯ビジターセンター自然体験活動運営協議会負担金	
110	飯豊山イベントへの支援	

(2) 誘客宣伝活動の推進と受入体制の充実

111	「ラーメンのまち喜多方」振興事業	
112	「ラーメンのまち喜多方」観光・物産 P R	
113	観光誘客、P R 活動、情報発信の強化	
114	福島県観光復興推進委員会事業負担金	
115	観光案内所の管理運営	
116	観光駐車場の管理運営	
117	飯豊山登山アクセスバス補助金	
118	会津カード運営協議会負担金	
119	観光施設の管理運営	
120	観光施設維持補修工事	
121	温泉保養施設の管理運営	
122	温泉保養施設維持修繕工事	
123	温泉所在都市協議会負担金	
124	道の駅を活用した交流人口の拡大	
125	喜多方観光物産協会事業補助金	
126	雷神山花の森づくり整備事業	
90	蔵のまち喜多方老麺会補助金	再掲
92	そばの郷喜多方創造会議補助金	再掲
104	自転車による観光誘客促進事業	再掲

(3) 広域観光と外国人観光客の誘客推進

127	極上の会津プロジェクト協議会負担金	
128	会津・置賜広域観光推進協議会負担金	
129	グリーン・ツーリズム推進事業	
130	教育旅行等誘致促進事業	
131	きたかたで田舎体験やってみんべえ事業	
132	友好都市等消費者モニターツアー事業	
133	インバウンド受入体制整備支援事業	
134	インバウンド誘客 P R 事業	
104	自転車による観光誘客促進事業	再掲
129	グリーン・ツーリズム推進事業	再掲
130	教育旅行等誘致促進事業	再掲

(4) グリーン・ツーリズムの推進

135	グリーン・ツーリズム教育旅行誘致促進事業補助金	
136	教育旅行等緊急帰宅支援助成交付金	
137	喜多方市都市農山村交流施設管理事業	
138	友好都市交流事業補助金	

(5) 物産の振興

139	喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業補助金のうち、国内外商談会参加等支援事業	
140	地域特産品振興事業補助金	
141	喜多方産米及びそばの郷喜多方プロモーション事業	
142	関係機関との連携による物産の振興	

大綱 1 地域の特性を生かした力強い産業づくり

節	項目	事務事業
		No. 再掲
(5) 物産の振興		143 物産のPR、物産展出展、販売促進活動の支援
		111 「ラーメンのまち喜多方」振興事業
		112 「ラーメンのまち喜多方」観光・物産PR
		138 友好都市交流事業補助金
(6) ポストコロナ社会を見据えた観光・物産の振興		144 喜多方ワーケーション推進事業
		91 地酒のまち喜多方推進事業
		93 各地域のそばイベントの支援
		102 蔵のまち喜多方夏まつり
		103 蔵のまち喜多方冬まつり
		104 自転車による観光誘客促進事業
		105 地域資源を生かしたイベントの支援
		106 「棚田といえば高郷」まちおこし事業
		107 雄国沼施設等管理運営協議会負担金
		108 各山開き等への支援
		109 裏磐梯ビジターセンター自然体験活動運営協議会負担金
		110 飯豊山イベントへの支援
		112 「ラーメンのまち喜多方」観光・物産PR
		113 観光誘客、PR活動、情報発信の強化
		129 グリーン・ツーリズム推進事業
		130 教育旅行等誘致促進事業
		131 きたかたで田舎体験やってみんべえ事業

大綱 2 地域を支え未来を招く人づくり

節	項目	事務事業
		No. 再掲
第1節 学校教育	(1) 確かな学力の育成	145 指導主事の訪問指導等による基礎的な資質・能力育成
		146 学校教育指導委員会の開催
		147 全国学力調査や総合学力調査による学びの支援
		148 イングリッシュ・サポーター配置事業
		149 A L T (外国語指導助手) 配置事業
		150 英語弁論大会出場に向けた A L T (外国語指導助手) による英語発音指導
		151 学校司書配置事業
		152 各種研修会の実施 (学力向上、生徒指導力向上)
		153 幼小連携研修会の開催
		154 認定こども園指導訪問の実施
	(2) 豊かな心の育成	155 「道徳」の授業改善
		156 校長講話等を通じた道徳教育
		157 思春期保健講座等の実施
		158 レジリエンス教育推進事業
		159 小学校農業科研究会の開催
		160 小学校農業科支援員交流会の開催
		161 農業科実習
		162 小学校農業科作品コンクールの開催
		163 Q-Uを活用した学級集団作りの推進
	(3) 健やかな体づくり	164 児童生徒の肥満改善の推進
		165 フッ化物洗口事業
		166 学校給食における喜多方市産農産物と郷土食の提供
		167 「わたしが考えるサンマルちゃん献立」「大好き喜多方の日献立」の実施
		168 学校給食への喜多方市産農産物の活用推進
		169 からだが喜ぶ健康給食推進事業
		170 生涯スポーツに対する意識の醸成
	(4) 一人一人のニーズに応じた教育	171 職場体験、職業講話や社会科見学等の実施
		172 喜多方っ子の「夢」実現事業
		173 特別支援教育アドバイザー配置事業
		174 学校生活支援員配置事業
		175 教育支援委員会の開催
		176 喜多方フリースクール指導員配置事業
	(5) 学びを支える環境の整備	177 働き方改革の推進
		178 安全教育の実施
		179 通学路安全推進会議の開催
		180 遠距離通学援助事業
		181 スクールバス運行事業
		182 スクールバス更新事業
		183 小中学校適正規模適正配置事業の実施
		184 音楽祭参加費補助金
		185 中体連等参加補助金
		186 小中学校給食費負担軽減事業の実施
		187 児童生徒保護者負担軽減事業
		188 奨学資金の貸与
		189 就学支援事業
		190 小学校施設改修事業
		191 中学校施設改修事業
		192 学校運営協議会 (コミュニティ・スクール) 事業の実施
		193 小中学校ICT教育推進事業 (児童用タブレット)
		194 小中学校ICT教育推進事業 (生徒用タブレット)
		195 小中学校ICT教育推進事業 (指導者用タブレット)
		196 情報モラル教育の推進
		197 I C T活用研修会 (教員向け)

大綱2 地域を支え未来を招く人づくり

節	項目	事務事業	
		No.	再掲
第2節 生涯学習	(1) 生涯学習の推進	198	人づくりの指針推進事業
		199	社会教育関係団体の活性化のための支援
		200	人づくりの指針推進事業
		201	社会教育施設の活用と各種講座等の開催
		202	各種生涯学習情報の提供
		203	市立図書館を拠点とした読書活動の推進事業
		204	ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業（第2期工事）★
		205	新山都公民館備品等整備事業
		206	社会教育施設整備改修事業
		207	喜多方プラザ整備改修事業
	(2) 生涯スポーツの推進	208	ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業（第2期工事）
		209	スポーツ交流都市宣言事業
		210	太極拳振興事業
		211	スポーツ活動活性化サポート事業
		212	公益財団法人喜多方市体育協会支援事業
		213	スポーツ指導者等の講習会の開催
		214	スポーツボランティア登録事業
		215	eスポーツによる元気なまちづくり推進事業
		216	社会体育施設整備改修事業
		217	社会体育施設管理運営事業(指定管理)
第3節 歴史・文化	(1) 文化芸術に触れる機会の拡充	218	市立小中学校体育施設の開放
		219	ポートインストラクター派遣事業
		220	喜多方シティレガッタの開催
		221	地域学校協働活動事業
		222	青少年健全育成団体指導者の育成
	(2) 地域に残る自然や歴史・文化等の保存と活用	223	青少年ボランティア活動普及等事業
		224	喜多方将棋普及事業
		225	市美術館における展覧会・教育普及事業
		226	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業 (喜多方市文化協会の活動支援)
		227	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業 (文化芸術創造都市推進事業)
第4節 男女共同参画	(1) 男女共同参画社会の推進	228	文化財指定及び指定文化財の保護・保存
		229	天然記念物保護事業
		230	飯豊山自然文化活用推進事業
		231	無形民俗文化財継承団体への支援
		232	郷土民俗資料館等整備事業
		100	重要伝統的建造物群保存地区保存推進事業
		233	男女共同参画推進事例紹介
		234	男女共同参画関連講座
		235	市審議会等への女性登用の促進
		236	男女共同参画社会づくり功労者表彰
		237	男女共同参画事業補助金の交付

大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり

節	項目	事務事業	
		No.	再掲
第1節 子ども・子育て	(1) 保育等の充実	238 特別保育事業	
		239 子ども・子育て会議	
		240 私立保育施設保育士等処遇改善事業	
		241 放課後児童健全育成事業	
		242 公立こども園の管理運営	
		243 保育所運営委託事業	
		244 小規模施設等運営委託事業	
		245 保育所等整備補助金	
		246 放課後児童クラブ施設整備事業	
		247 公立こども園業務効率化（ICT）推進事業	
	(2) 地域における子育て力の向上	248 ファミリーサポート事業	
		249 ホームスタート事業	
		250 児童館等による幼児クラブ事業	
		251 子ども総合相談事業	
		252 こんにちは赤ちゃん訪問事業及び養育支援訪問事業	
		253 子育て短期支援事業	
		254 地域子育て支援拠点事業	
		255 児童遊園地維持管理事業	
		256 家庭児童相談員設置事業	
		257 子育て世帯向け定住促進住宅整備事業	
		258 屋内子ども遊び場「めぐぶらざ」運営事業	
		259 子どもの体力づくり・運動習慣定着推進事業	
		260 m（めぐ）ポイントチャレンジ実践事業	
		261 アイデミきたかた魅力発信事業	
	(3) 子育て世代への支援	262 小学校入学祝金支給事業	
		263 児童手当支給事業	
		264 子ども医療費助成事業	
		265 出産・育児のための離職者への支援事業	
		266 多子世帯保育料軽減事業	
		267 ファミリーサポートセンター利用者助成事業	
		268 施設利用給付事業	
		269 子ども子育て支援庁内連携会議	
		270 ペアレント・トレーニング事業	
		271 不妊治療支援事業	
	(4) 安全・安心な妊娠・出産と健やかな子どもの発育・発達の支援	272 妊産婦健康診査	
		273 産後ケア事業	
		274 親子みんな健康アプリ（電子親子手帳・予防接種スケジュールサービス）事業	
		275 母子健康手帳の交付	
		276 出産・子育て応援交付金事業	
		277 妊婦の貧血予防の取組	
		278 乳幼児健康診査等の実施	
		279 乳幼児発達観察相談事業	
		280 母子保健対策強化事業	
		281 妊娠期からはじめる歯と口腔の健康づくり事業	
		282 親子の望ましい食習慣形成	
		283 食育推進連携事業	
		284 肥満防止等の対策	
		165 フッ化物洗口事業	再掲
	(5) 出会いの創出	285 少子化対策結婚支援事業	
		286 新婚新生活支援事業	
第2節 保健・医療・介護・福祉	(1) 生活習慣病予防対策の推進	287 保健委員による健（検）診受診勧奨	
		288 職域への健（検）診受診啓発	
		289 健康づくり推進対策強化事業（きらり喜多方健康ポイント事業）	
		290 健康づくり推進対策強化事業（特定健診受診率向上の取組）	
		291 健康づくり推進対策強化事業（がん検診受診率向上の取組）	

大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり

節

項目

事務事業

No.

再掲

(1) 生活習慣病予防対策の推進

292 健康づくり推進対策強化事業（追加検査「尿中微量アルブミン尿検査」「心電図検査」の導入）

293 健康づくり推進対策強化事業（医療機関との連携）

(2) 健康づくりに関する普及・啓発の推進

294 健康づくり推進対策強化事業（栄養パンフレットによる啓発）

295 食生活改善推進員助成事業

296 食生活改善推進員の育成

297 定期予防接種の実施

298 任意インフルエンザ等予防接種事業

299 風しん追加的対策事業

300 風しん対策助成事業

301 成人歯科健診事業

302 健康づくり推進対策強化事業
（きらり喜多方食育応援店を通じた啓発事業）

303 こころの健康に関する事業

(3) 地域医療体制の充実

304 喜多方市地域・家庭医療センターの管理運営

305 献血推進事業

306 在宅当番医病院群輪番制

307 喜多方市地域・家庭医療センター家庭医養成機能強化事業

308 喜多方准看護高等専修学校補助金

309 看護職就学・就労支援事業

310 医師・看護師確保事業

311 医師確保支援事業

312 常勤医師応援事業補助金

313 オンライン診療支援事業

(4) 国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の適性な運営

314 国民健康保険制度の適正な運営

315 後期高齢者医療制度の適正な運営

316 後期高齢者医療制度の適正な運営

317 国民健康保険制度に関する広報啓発及び保健衛生普及事業の実施

318 医療費適正化特別対策の推進

(5) 喜多方市地域包括ケアシステムの
深化・推進

319 包括的支援事業

320 生活支援体制整備事業

321 喜多方市ユースプレイス自立支援事業

322 医療・介護連携による課題解決に向けた推進体制の検討・構築

323 もの忘れ検診事業

324 認知症サポーター養成事業

325 認知症初期集中支援推進事業

326 買い物しながら・わくわくりハビリ事業

327 要援護者台帳システム（救急キット）整備による登録推進事業

328 高齢者日常生活用具給付事業

329 高齢者にやさしい住まいエアコン設置事業

330 高齢者おでかけ助成事業

331 ひとり暮らし高齢者安全協力員事業

332 安心見守りネットワークづくり事業（さすけねっと）

333 各種在宅サービス

334 福祉施設の整備

335 高齢者生産活動センターの運営管理

336 敬老会等開催支援事業

337 老人クラブ活動事業補助金

338 地域住民グループ支援事業（いきいきサロン）

339 高齢者虐待防止

340 成年後見制度利用支援事業

341 介護職員養成・就労定着化事業（介護パワーアップ事業）

342 介護相談員派遣事業

343 介護施設整備に要する建設費の一部助成

210 太極拳振興事業

再掲

大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり

節	項目	事務事業
		No. 再掲
	(6) 保健・福祉施設の整備	344 山都保健センター修繕事業
		343 介護施設整備に要する建設費の一部助成 再掲
	(7) 障がい者への支援	345 障害者総合支援法に基づく各種サービスの実施
		346 児童発達支援事業
		347 心身障害者扶養共済制度掛金助成事業
		348 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業
		349 特別障害者手当等の支給
		350 重度心身障害者に対する医療費助成
		351 特定疾患患者見舞金の支給
		352 地域生活支援事業
		353 障がい者相談支援事業
		354 障がい関係団体等の活動支援
		355 喜多方市成年後見制度利用支援事業
		356 障がい者シンポジウム開催事業
		357 地域生活支援コーディネーター事業
		358 地域生活支援拠点等緊急時受入れ及び体験の機会・場の提供
		359 手話通訳者養成委託事業
	(8) 生活困窮世帯への支援	360 生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）
		361 生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金の支給）
		362 生活困窮者自立支援事業（家計改善支援事業）
		363 生活困窮者自立支援事業（就労準備支援事業）
		364 生活保護制度の適正実施
	(9) ひとり親家庭に対する支援	365 児童扶養手当支給事業
		366 ひとり親家庭医療費助成事業
		367 自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費等給付金事業
		368 子どもの生活・学習支援事業
		369 女性相談員設置事業
	(10) 福祉関係団体等への支援	370 各種福祉団体等に対する支援
		371 民生児童委員への支援
第3節 消防・防災	(1) 消防体制の充実	372 消防団運営事業
		373 消防ポンプ車等整備事業
		374 消防施設整備事業
		375 消防施設管理事業
		376 婦人消防隊運営費補助金
	(2) 防災体制の強化	377 水防対策事業
		378 防災対策事業
		379 防災力・減災力強化事業（自主防災組織支援事業）
		380 避難行動要支援者名簿の作成
		381 救助体制の確立
		382 災害協定の締結
		383 緊急情報伝達体制の確立
		384 国民保護計画に関する事業
		385 国土強靱化地域計画に関する事業
		386 中小企業者等防災対策事業
	(3) 避難体制の確立	387 防災訓練事業
第4節 生活・安全		388 防災計画の修正及び各種防災マニュアル等の整備
		389 防災力・減災力強化事業（災害時備蓄品購入事業）
		390 災害発生時の感染症対策
		391 山都地区自主防災組織等連携支援事業
	(4) 救急救助体制の充実強化	392 広域市町村圏（常備消防費）負担金
	(1) 交通安全の推進	393 交通安全対策事業
		394 運転免許証自主返納者支援事業
		395 交通安全団体との連携
		396 交通安全団体への支援
		397 市民交通災害共済事業
		398 交通遺児支援事業

大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり

節	項目	事務事業		
		No.		再掲
第5節 社会基盤	(1) 交通安全の推進	399	チャイルドシート貸出し事業	
	(2) 防犯体制の充実	400	防犯等対策事業	
		401	安全で安心なまちづくり推進事業	
		402	高郷町安全安心確保対策事業	
		403	防犯団体等との連携	
		404	喜多方市防犯協会補助金	
		405	犯罪被害者等の支援	
	(3) 市民相談の充実	406	市民相談事業	
		407	消費生活センター運営事業	
	(4) 野生動物による人的被害防止	53	有害鳥獣捕獲事業	再掲
		49	有害鳥獣被害防止対策事業	再掲
		50	野生獣被害対策事業補助金の交付	再掲
		51	捕獲従事者育成事業補助金の交付	再掲
		52	鳥獣害対策マップ事業	再掲
	(5) 放射線関連の情報の提供	408	空間放射線量測定業務	
		409	食品等放射性物質分析検査事業	
	(1) くらしや産業を支える道路環境の整備	410	坂井四ツ谷線街路事業	
		411	小田付地区街なみ環境整備事業	
		412	豊川・慶徳線道路整備事業	
		413	石田坂・藤沢線(大沢口橋)橋梁整備事業	
		414	道路改良等事業	
		415	上岩崎・吉志田線(太用寺橋)橋梁整備事業	
		416	国、県道の整備	
		417	街路灯の整備	
		418	街路灯整備の支援	
		419	生活道路整備事業	
		420	みんなの道づくり事業	
		421	安全安心な道路施設維持管理事業	
		422	交通安全施設整備事業	
		423	橋梁長寿命化整備事業	
		424	橋梁点検	
		425	道路ストックリニューアル事業	
		426	画像投稿システム事業	
		427	雪寒施設整備事業	
		428	市道除雪	
		429	除雪機械整備事業	
		430	市道押切東線歩道再整備事業	
	(2) 快適で住みよい生活環境の形成	431	都市再生整備計画事業(塩川駅周辺地区)	
		432	市営墓地の管理及び上ノ山墓地公園の整備	
		433	公園施設長寿命化事業	
		434	都市公園の整備・維持管理	
		435	都市下水路の維持管理	
		436	生活排水路整備事業	
		437	阿賀川旧河道魅力創造事業	
		438	ユニバーサルデザインの推進(公共施設)	
		439	ユニバーサルデザインの推進(道路、公園)	
	(3) 安定した水道水の供給と汚水処理	440	老朽管更新及び施設更新	
		441	小学生水道利用ポスターコンクール	
		442	給水区域内の安全・安心な住環境の整備	
		443	水道未普及地区飲用水確保対策事業	
		444	公共下水道等への加入促進	
		445	公共下水道の整備推進	
		446	浄化槽設置整備事業	
		447	公共下水道処理施設のストックマネジメント計画	
		448	農業集落排水施設の機能強化事業	
	(4) 公共交通の充実	449	鉄道交通等への要望活動	

大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり

節	項目	事務事業	
		No.	再掲
(4) 公共交通の充実		450	乗車券類販売業務委託
		451	会津鉄道、野岩鉄道、JR只見線への支援、利用促進
		452	地域公共交通会議負担金
		453	生活交通対策事業
(5) 良好で安全・安心な住環境の整備		454	高校生等通学費補助金
		455	空き家対策事業
		456	既存住宅維持管理修繕事業
		457	公営住宅の管理
(6) 有効的な土地利用等の推進		458	耐震化への支援
		459	都市計画基礎調査及び都市計画図作成
(7) 地域情報化の推進		460	地籍調査事業
		461	DX推進
		462	携帯電話不通話地域解消事業
		463	地域情報通信基盤運用事業

大綱 4 自然との共生と元気なふるさとづくり

節	項目	No.	事務事業	再掲
第1節 協働・地域 コミュニティ・市民 活動	(1) 協働の意識の醸成	464	集会施設整備事業	
		465	協働のまちづくり推進事業	
	(2) 地域コミュニティの支援	466	ふるさと創生事業補助金	
		467	うつくしまの道・サポート制度	
		468	コミュニティ助成事業	
		469	一行政区一運動表彰事業	
		470	地縁団体設立等認可事務	
		471	集落対策事業	
		472	地域おこし協力隊推進事業	
		473	桜の里整備事業	
		465	協働のまちづくり推進事業	再掲
	(3) 市民活動の推進	474	市民活動推進事業	
		475	市民活動団体等人材育成事業	
		476	ガバメントクラウドファンディング活用支援事業	
	(4) 非核平和のまち宣言の普及啓発	477	喜多方市公園等管理サポート協定	
		478	小中学校への平和図書の配布	
		479	「非核平和のまち」作文・習字コンクールの開催	
		480	原爆投下日の広報周知	
		481	非核平和の普及啓発事業の支援	
		482	移住・定住促進事業	
		483	喜多方地方定住自立圏移住定住促進事業	
		484	サテライトオフィス運営事業	
第2節 移住・定住	(1) 移住の促進	472	地域おこし協力隊推進事業	再掲
		485	多世代同居住宅取得支援事業	
	(2) 定住の促進	257	子育て世帯向け定住促進住宅整備事業	再掲
		482	移住・定住促進事業	再掲
		486	喜多方地方広域市町村圏組合事業負担金（斎場、ごみ焼却施設、し尿処理施設、ごみ破碎施設及び最終処分場）	
		487	磐越自動車道沿線都市交流会議	
第3節 連携・交流	(1) 地域間等の連携と交流の推進	488	喜多方地方広域市町村圏組合による事務の共同処理	
		489	「会津総合開発協議会」等を通しての広域的な施策の推進	
		490	喜多方地方定住自立圏	
		491	友好都市交流促進事業	
		492	喜多方応援大使事業	
		493	連携協定等の締結	
		72	地域ものづくり産業発展支援事業	再掲
		74	産学官金連携推進事業	再掲
	(2) 国際交流及び多文化共生の推進	494	姉妹都市ウィルソンビル市への派遣、受入事業に対する支援	
		495	国際交流協会の運営に対する支援	
		496	友好都市（宿遷市）交流事業	
		497	外国人受入環境整備（一元的相談窓口設置）事業	
第4節 生活環境・ 景観	(1) 良好な景観の保全と形成	498	まちなみ景観形成支援事業	
		499	街なみ環境整備事業	
		500	景観アドバイザー等派遣事業	
	(2) 清流対策の推進	501	清流保全事業	
		502	環境マネジメントシステムの推進	
	(3) 環境の保全	503	公害対策事業	
		504	喜多方市環境基本計画推進事業	
		505	一斉清掃及び奉仕活動の支援	
		506	不法投棄等防止	
		507	集積場所の変更管理	
		508	野焼等禁止の啓発	
		509	地下水対策の検討	
		501	清流保全事業	再掲
	(4) 害を及ぼす小動物や害虫の駆除・防除	510	害虫駆除、屋内・床下消毒	

大綱 4 自然との共生と元気なふるさとづくり

節	項目	事務事業
		No. 再掲
第5節 循環型社会・自然環境	(1) 廃棄物減量化の促進	511 廃棄物・資源物の収集業務
		512 クリーンきたかた推進員との協働
		513 資源物の集団回収に対する助成
		514 ごみの削減に向けた取組
		515 循環システムの確立と推進
		516 木質バイオマスエネルギー供給事業補助金の交付
	(2) 環境負荷の低減	517 生ごみ処理機等購入補助金の交付
		518 環境にやさしい商品の使用推進
		519 環境にやさしい自動車の利用促進
	(3) 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進	520 「再エネ先駆けの地」理解促進事業
		521 小水力発電施設の維持・管理
		522 電気自動車普及促進事業補助金の交付
		523 地球温暖化対策総合ビジョンの策定と推進
		524 自家消費型再生可能エネルギー設備等設置費補助金の交付
		525 公共施設の再エネ電力切替事業
		526 カーボンニュートラル実現重点対策加速化事業補助金の交付
		527 新技術情報収集事業
		516 木質バイオマスエネルギー供給事業補助金の交付 再掲

計画の実現に向けて

節	項目	事務事業		
		No.		再掲
(1)	行政評価の推進	528	施策評価の実施	
		529	事務事業評価の実施	
(2)	効率的な行政組織体制	530	定員適正化の推進	
		531	職員研修・人事交流	
		532	行政改革の推進	
		533	総合教育会議の開催	
(3)	市民の意見・意向を把握	534	審議会等の委員の公募	
		535	行政懇談会	
		536	パブリックコメント制度による意見の反映	
		537	わくわく市政ふれあいトークの開催	
		538	ふれあい出前座談会の開催	
		539	市民の声（投書箱）などの設置	
		540	総合計画審議会の開催	
		541	市民満足度アンケート調査の実施	
		542	各種統計調査の実施	
		543	広報紙の発行	
(4)	市政情報の発信	544	ホームページなどによる情報発信	
		545	「デジタル・リアルで触れる」喜（び）多（い）方シ ティプロモーション事業	
		546	基幹業務、内部事務の情報システム化	
(5)	I C Tを活用した行政事務の効率化	547	スマート行政推進事業	
		548	議会タブレット活用事業	
		549	音声認識システム活用事業	
		550	本庁舎管理DX推進システム構築事業	
(6)	計画的で健全な財政運営	551	中期財政計画の策定等	
		552	統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類の作成と公表	
		553	監査、検査及び審査	
(7)	自主財源の確保	554	地理情報システム（GIS）データ修正業務	
		555	国民健康保険税徴収技術向上事業	
		556	管理職等特別訪問徴収事業	
		557	コンビニ・スマホ収納事業	
(8)	市有財産の有効活用	558	ふるさと納税	
		559	遊休土地建物の売却、貸付	
		560	市有財産管理等GISシステム導入事業	
(9)	公共施設の適正配置と整備	208	ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業（第2期工事）	再掲
(10)	民間活力の活用	561	公共施設等総合管理推進事業	
		562	コンビニ交付サービス事業	
		563	情報システム運用のアウトソーシング化	

1 農林業



わくわく
総合戦略
地域発展

新規

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
1	きたかたの“農”を支える担い手支援事業	多様な担い手の育成・確保を図るため、集落営農等の組織化・法人化や機械の共同利用、担い手の収益力強化、有機資源の利活用や水稲品質向上に必要な農業用機械等の導入を支援する。	農業振興課
2	担い手アクションサポート事業	足腰の強い農業構造の確立を図るため、多様な担い手の育成・確保や経営力向上に向けた支援とともに、担い手ネットワーク組織の活動を支援する。	農業振興課
3	農業経営基盤強化資金利子助成事業	農業の中核的担い手となる経営感覚に優れた農業経営体を育成するため、スーパーL資金の金利負担軽減措置を実施する。	農業振興課
4	新規就農者経営確立支援事業	青年層の新規就農の促進と就農後の定着を図るため、就農準備段階から経営開始直後の一定期間を支援する。	農業振興課
5	農業次世代人材投資事業	青年層の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、一定の要件を満たす認定新規就農者に対し、経営確立までの一定期間(最長5年)を支援する。(令和3年度までの採択)	農業振興課
6	新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)	青年層の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、一定の要件を満たす認定新規就農者に対し、経営確立までの一定期間(最長3年)を支援する。(令和4年度からの採択)	農業振興課
7	農業者年金加入推進事業	農業者の老後生活の安定及び農業の担い手の確保を図るため、農業者年金被保険者の加入を推進する。	農業委員会事務局
8	新規就農者育成総合対策事業(経営発展支援事業)	次世代を担う農業者の育成・確保を図るため、一定の要件を満たす認定新規就農者に対し、就農直後の経営発展に必要な機械・施設の導入等の取組を支援する。	農業振興課
9	機構集積協力金事業	担い手への農地集積・集約化の加速化を図るため、地域内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付ける取組に協力金を交付する。	農業振興課
10	担い手への農地の集積・集約化業務	担い手への農地の利用集積・集約化を図るため、利用権設定等促進事業によるあつせん依頼に基づき利用調整をする。	農業委員会事務局
11	地域計画策定推進事業	人・農地プランの法定化に伴い、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化するため、地域での話し合いを促しながら、市の全域で地域計画を策定する。	農業振興課
12	遊休農地の発生防止・解消業務	農地の利用増進に向けた調整を行うとともに、農地中間管理事業の活用を図るため、農地利用状況調査及び利用意向調査を実施し、中間管理事業の活用を促進する。	農業委員会事務局
13	園芸産地競争力強化事業	農業者の所得向上と競争力のある園芸産地の形成を図るため、アスパラガス等の収益性の高い園芸作物の施設化やアスパラガスの新植・改植を支援する。	農業振興課
14	中山間地域農業収益力向上支援事業	中山間地域の農業者等の収益力向上を図るため、中山間地域の特性を生かした園芸作物の生産拡大や有機農業への転換、さらには地域における6次産業化を支援する。	農業振興課
15	経営所得安定対策等推進事業	経営所得安定対策等及び需要に応じた米生産の推進により水田農業の経営安定化を図るため、地域農業再生協議会が行う推進活動や要件活動等を支援する。	農業振興課

大綱 1 地域の特性を生かした力強い産業づくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
16	肉用牛肥育素牛導入事業	ふくしま会津牛の産地としての生産基盤の維持・強化を図るため、肥育素牛の導入を支援する。	農業振興課
17	放牧場利用事業	放牧の推進により乳用牛・肉用牛の資質向上と畜産経営の省力・低コスト化を図るため、市外の放牧場利用を支援する。	農業振興課
18	牧野利用促進対策事業	放牧の推進により乳用牛・肉用牛の資質向上と畜産経営の省力・低コスト化を図るため、牧野組合が行う扇ヶ峰牧野の放牧管理等を支援する。	農業振興課
19	優良基礎雌牛導入事業	肉用牛の繁殖・肥育一貫経営の推進や繁殖和牛の増頭を図るため、優良基礎雌牛の導入を支援する。	農業振興課
20	きたかた“農と食の交流”体験モニターツアー	原子力災害による風評払拭と農産物の消費拡大を図るため、本市産農産物を取り扱う卸売業者等と連携し、農と食の交流体験ができるモニターツアーを実施する。	農業振興課
21	農畜産物ブランド化・販路拡大推進事業	本市産農畜産物への風評払拭と消費拡大を図るため、首都圏等でのトップセールス、販売イベントの開催・参加、本市産農畜産物を取り扱う事業者との連携による情報発信等を実施する。	農業振興課
22	ふれあいきたかた農業まつり事業	食と農に対する関心や理解の醸成を図るため、ふれあいきたかた農業まつりの開催を支援する。	農業振興課
23	三ノ倉高原花畑はちみつ生産促進事業	地域資源の活用により農業所得や雇用の増大を図るため、三ノ倉高原花畑の蜜源とする養蜂事業を支援する。	農業振興課
24	アグリチャレンジ支援事業	6次産業化等を推進するため、農林産物を活用した新商品の試作品づくり、販路開拓に向けた取組や農産加工・農家レストラン等のサービス創出に向けた施設等の整備を支援する。	農業振興課
25	もっと美味しい喜多方プロジェクト事業	農畜産物の地産地消の促進と新型コロナウイルスの影響を受けた飲食事業者の売上回復を図るため、ふくしま会津牛など本市産農産物を活用した料理の提供拡大に向けた取組を実施する。	農業振興課
26	環境保全型農業直接支払交付金	農業の持続的発展と農業の多面的機能の発揮を図るため、化学肥料、化学合成農薬を5割以上低減する取組と合わせて行うカバークロップ等の地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援する。	農業振興課
27	環境にやさしい農業推進事業	環境にやさしい農業の推進を図るため、環境保全に配慮した農業の推進活動を支援する。	農業振興課
28	多面的機能支払交付金	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・水路・農道、農村環境等を保全する共同活動を支援する。	農山村振興課
29	中山間地域等直接支払交付金	農業生産条件の不利な中山間地域等において、農用地を維持・管理していくことを図るため、農業生産活動等を支援する。	農山村振興課
30	井戸掘削支援事業	渇水状況に左右されない安定した農業用水の確保を図るため、農業用井戸の掘削等を支援する。	農山村振興課
31	県営土地改良事業負担金	安定した農業経営の確立を図るため、農業水利施設の再整備等を行う。	農山村振興課

大綱 1 地域の特性を生かした力強い産業づくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
32	水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)負担金	会津北部地区において、県営で造成された農業水利施設の長寿命化対策を行うため、負担金を支出する。	農山村振興課
33	国営会津北部農業水利事業積立金	会津北部地区において、国営で造成された農業水利施設の長寿命化対策を行うため、当該事業の負担金に要する資金を積み立てる。	農山村振興課
34	国営雄国山麓農業水利事業積立金	雄国山麓地区において、国営で造成された農業水利施設の長寿命化対策を行うため、当該事業の負担金に要する資金を積み立てる。	農山村振興課
35	農業農村施設管理事業	農業生産基盤の整備等を図るため、農道、水路、ため池、揚排水機場等の農業用施設の維持管理を行う。	農山村振興課
36	農業農村施設整備事業	農業生産基盤の整備等を図るため、農道、水路、ため池、揚排水機場等の農業用施設の整備を行う。	農山村振興課
37	森林経営管理事業	林業経営の効率化と森林管理の適正化を一体的に促進するため、適切な経営管理が行われていない森林について、意欲と能力のある林業経営者に再委託する。	農山村振興課
38	森林病虫害防除事業	森林の持つ公益的機能の持続的な発揮が求められているところであり、森林の保全を図るため、松くい虫・カシノナガキクイムシの防除を実施する。	農山村振興課
39	林業施設整備事業	林業生産基盤の整備を図るため、林業生産基盤である林道の維持管理及び修繕を行う。	農山村振興課
40	山のみち地域づくり交付金事業(北塩原・磐梯線)	森林整備の促進や森林資源の有効活用及び山村地域の振興を図るため、林道北塩原・磐梯線の整備を進める。	農山村振興課
41	林道維持管理事業	林道について、計画的な修繕による施設の長寿命化や通行を確保するため、橋梁等の改修や路面補修、舗装工事等を行う。	農山村振興課
42	国有林貸付地境界調査事業	国有林内の土地を借り受けて整備した林道等について、境界測量調査を行い境界を明確にする。	農山村振興課
43	「ナメコのふるさと喜多方」魅力発見事業	「ナメコのふるさと喜多方」の認知度を高め、本市の豊かな農林畜産物の振興を図るため、ワークショップ等によるPRやナメコの生産に取り組む者への支援等を行う。	農山村振興課
44	森林環境交付金事業	森林の保全及び活用を図るため、森林環境税を活用した森林環境の整備と森林環境学習に取り組む。	農山村振興課
45	森林資源活用事業	森林資源を活用した新たな産業の創出など地域経済の発展と雇用の拡大を図るため、林業と関連産業の循環型地域経済を構築するとともに、木質バイオマスエネルギーの活用を進める。	農山村振興課
46	林業振興施設管理経費	保健休養機能による市民の健康増進のため、各林業振興施設の維持・管理を行い、森林の多様な活用に務める。	農山村振興課
47	特用樹林造成事業	漆木の良好な生育のため、漆団地内の下刈り、漆木の萌芽更新を実施し、良質な生漆を採取する。	農山村振興課

新規

新規

大綱 1 地域の特性を生かした力強い産業づくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
48	治山事業・地すべり対策事業	森林における災害を防止するため、国・県に対し、治山事業や地すべり対策事業等の事業採択や予算確保の要望を行う。	農山村振興課
49	有害鳥獣被害防止対策事業	有害鳥獣による人的被害防止、及び農林産物等の被害軽減を図るため、有害鳥獣の生息管理や電気柵の設置、狩猟者の育成等を実施する。	市民生活課
50	野生獣被害対策事業補助金の交付	鳥獣による農作物及び生活環境に対する被害を防止し、有害鳥獣が出没しにくい集落環境を整備するため、電気柵の購入や未利用果樹等の伐採に要した経費の一部を補助する。	市民生活課
51	捕獲従事者育成事業補助金の交付	有害鳥獣による人的被害防止、及び農林産物等の被害を防ぐため、わな免許等の取得に要した経費の一部を補助する。	市民生活課
52	鳥獣害対策マップ事業	有害鳥獣の出没について、地域住民との情報の共有や被害防止対策の効率化を図るため、ICT技術を用いてウェブサイト上に可視化する。	市民生活課
53	有害鳥獣捕獲事業	有害鳥獣による人的被害防止、及び農林産物等の被害軽減を図るため、オリ罠、くくり罠等により有害鳥獣の捕獲を行う。	市民生活課

2 商業



■ わくわく
■ 総合戦略
■ 地域発展

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
54	経営力向上支援事業	小規模事業者が自ら改善策を企画、実践することを通して顧客の獲得や売上の向上につなげるため、業務を改善・発展させる取組に対して、補助金を交付する。	商工課
55	まちなか活性化事業	地域の活性化を図るため、公益性の高いイベントを開催する地域商工団体等を支援する。	商工課
56	産業フェア事業	中心市街地の商業活性化を図るため、会津喜多方商工会議所が行う「産業フェア」を支援する。	商工課
57	商店街連合会地域活動事業	商店街の活性化を図るため、会津喜多方商店街連合会が行う地域活動事業を支援する。	商工課
58	商工業地域振興等事業	地域経済、産業等の振興を図るため、商工業地域振興事業、中小企業相談所事業、経営改善普及事業を支援する。	商工課
59	中心市街地商業活性化事業	商店街の活性化を図るため、中心市街地の空き店舗を活用した開業者を支援する。	商工課
60	空き店舗利活用支援事業	商工業の活性化と併せて空き店舗等の利活用を図るため、創業希望者による市内空き店舗等を活用した開業を支援する。	商工課
61	人材育成支援事業	中小企業のマーケティング能力向上の取組を支援するため、製造業以外の市内中小企業者が実施する研修会等を支援する。	商工課

大綱 1 地域の特性を生かした力強い産業づくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
62	中小企業融資利子補給事業	中小企業の振興を図るため、事業資金及び経営改善資金の融資を受けた市内中小企業者に利子の償還を支援する。	商工課
63	制度資金信用保証料補助事業	中小企業の振興を図るため、中小企業振興資金の融資を受けた市内中小企業者に信用保証料を支援する。	商工課
64	貸付金事業	市内中小企業者の設備資金、事業資金の融資を斡旋し中小企業の振興を図るため、市内金融機関に中小企業振興資金に係る運用金を預託する。	商工課
65	後継者育成確保事業	後継者の確保に対する支援により、人材の育成を図るため、あきないへの関心を高める体験イベントを実施する団体を支援する。	商工課
66	創業支援事業	創業希望者への創業支援や開業後のフォローアップを充実させ、新たな活力の創出を図るため、创业者の発掘、創業希望者のサポートを市が直接実施する。	商工課
67	創業支援サテライト事業	創業希望者への創業支援や開業後のフォローアップを充実させ、新たな活力の創出を図るため、創業希望者の商品試験販売やマーケティング調査の実施を支援する。	商工課

3 工業



■ わくわく
■ 総合戦略
■ 地域発展

新規

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
68	企業連携推進事業	市内ものづくり企業間の業務把握と情報交換により、市内取引拡大による域内循環の活性化を図るため、業務説明・情報交換会を開催する。	商工課
69	経営基盤強化支援事業(ものづくり企業振興補助金)	市内ものづくり企業等が行う、受注拡大や人材育成等の取り組みを支援し市内経済の振興と活性化を図るため、経費の一部を支援する。	商工課
70	企業立地促進事業	雇用を創出し、人材の確保を図るため、市内に立地・増設した企業に対して工場等設置助成金、雇用促進助成金を交付する。	商工課
71	ものづくり技能継承事業	ものづくり企業の基盤を成す溶接技術の向上や技術の継承者などの人材育成を図るため、福島県溶接協会主催の溶接技術競技会に参画する。	商工課
72	地域ものづくり産業発展支援事業	将来のものづくり産業を担う人材育成や地域産業の発展を図るため、工場見学やものづくり交流フェアを実施する。	商工課
73	発明展	科学技術の振興と産業の発展に資するとともに、次代を担う児童・生徒の創造性の育成を図るため、発明展を実施する。	商工課
74	産学官金連携推進事業	新産業・新分野への進出を支援するため、大学等と連携し、企業等の抱える経営や技術の課題解決を支援する。	商工課
75	工業団地管理事業	分譲中の喜多方綾金工業団地を適正に管理するため、除草等を実施する。	商工課

大綱 1 地域の特性を生かした力強い産業づくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
76	企業誘致活動事業	新たな企業立地を図るため、誘致活動、工場用地の紹介、優遇制度の説明等を実施する。	商工課
77	経営基盤強化支援事業(会津産業ネットワークフォーラム負担金)	会津地域の企業間連携による持続的な成長、発展を図るため、企業間交流連携、販路拡大、新分野への参入、企業力の向上に資する事業を支援する。	商工課

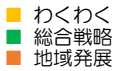
4 雇用・労働



わくわく
 総合戦略
 地域発展

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
78	就職支援事業(合同企業説明会)	市内高校生が地元企業について理解を深めることで、職場定着と地元企業の人材確保を図るため、合同企業説明会を開催する。	商工課
79	就職支援事業(就職フェアinあいづ実行委員会負担金)	地域求職者やUIターン就職希望者を対象とした合同就職面接会を開催し、雇用の拡大を図るため、「就職フェアinあいづ実行委員会」に参加する。	商工課
80	求職者向け企業情報検索サイト保守・管理業務	求職活動と企業の人材確保を支援するため、情報検索サイトへの掲載企業を募り、企業の魅力や業務内容を動画で紹介する。	商工課
81	雇用相談事業	就労機会の創出を図るため、雇用相談、生活相談等をワンストップ化し、関係機関との調整、職業訓練支援等を行う。	商工課
82	高齢者団体就労支援事業(市シルバー人材センター運営補助金)	高齢者の雇用機会の拡大と生きがいを高める取組を創出するため、喜多方市シルバー人材センターが取り組む事業を支援する。	商工課
83	高齢者団体就労支援事業(全国シルバー人材センター事業協会賛助金、県シルバー人材センター連合会賛助金)	高齢者の雇用機会の拡大と生きがいを高める取組の創出に関する情報の共有を行うため、全国シルバー人材センター事業協会、福島県シルバー人材センター連合会に参加する。	商工課
84	奨学金償還支援事業補助金	若年層の市外流出の抑制とUターンの促進を図るため、喜多方市奨学資金等の貸与を受け、卒業後市内に就職・居住する者を支援する。	商工課
85	職業訓練支援事業補助金	職業能力の向上を図るため、現在求職活動中で、就業に必要な技能等を身に付けて再就職を希望する市民を支援する。	商工課
86	ワーク・ライフ・バランス推進事業	育児休暇や有給休暇を十分取得できるような職場環境と、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、市内企業への啓発活動を実施する。	商工課
87	勤労者福祉対策事業(喜多方市勤労者互助会)	労働者福祉の向上を図るため、市内の事業主及び従業員の福利厚生の増進及び事業所を支援する。	商工課
88	勤労者福祉対策事業(喜多方市勤労者互助会補助金)	労働者福祉の向上を図るため、喜多方市勤労者互助会の活動経費を支援する。	商工課
89	労働者福祉対策事業(喜多方市技能功労者表彰)	技能者の地位及び技能水準の向上と業界の発展を図るため、優れた技能者を表彰する。	商工課

5 観光



No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
90	蔵のまち喜多方老麺会補助金	蔵とラーメンのまちとしての全国的知名度を最大限に生かすため、蔵のまち喜多方老麺会の活動を支援する。	観光交流課
91	地酒のまち喜多方推進事業	地域資源である「日本酒」、「蔵のまち並み」を活用し、ブランド構築と活用体制の整備を図るため、地酒の新たな魅力づくりや誘客の仕組みづくり、ツーリズム事業の実施を支援する。	観光交流課
92	そばの郷喜多方創造会議補助金	地域資源である「そば」を活用し、地域の活性化と持続的発展を図るため、そばの郷喜多方創造会議の活動を支援する。	観光交流課
93	各地域のそばイベントの支援	地域資源である「そば」を活用した観光振興を図るため、各地域におけるそば祭りを支援する。	各総合支所 産業建設課
94	旧甲斐家蔵住宅整備事業	旧甲斐家蔵住宅の一般公開に向けた整備を行うため、実施設計、保存修理工事、特別公開等を行う。	観光交流課
95	日本遺産認定「会津の三十三観音めぐり」継承事業	文化財所在地域の活性化を図るため、日本遺産「会津の三十三観音めぐり」の認定ストーリーの活用や後世への継承保全を行う。	観光交流課
96	三ノ倉高原花畑事業	豊かな自然と長い歴史に育まれた花々を誘客に生かす花でもてなす観光を進めるため、菜の花フェスタ(春)、ひまわりフェスタ(夏)を開催する。	熱塩加納総合 支所産業建設 課
97	花資源を生かした観光誘客	日中線しだれ桜並木や三ノ倉高原花畑等による観光誘客と観光客の市内周遊を促進するため、立体花壇やプランターの設置によるおもてなしやホームページ等での花資源の情報掲載など、花資源を生かした観光誘客に取り組む。	観光交流課
98	花いっぱいコンクール	豊かな自然と長い歴史に育まれた花々を誘客に生かす花でもてなす観光を進めるため、コンクールを実施する。	観光交流課
99	花とみどりのまちづくり推進会議への支援	豊かな自然と長い歴史に育まれた花々を誘客に生かす花でもてなす観光を進めるため、花壇づくりや市民花づくり講座を支援する。	観光交流課
100	重要伝統的建造物群保存地区保存推進事業	重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けた小田付地区の活用を推進するため、当該地区の保存に取り組む。	文化課 都市整備課
101	磐越西線SL定期運行推進協議会負担金及び磐越西線SL等運行・活性化推進協議会負担金	観光地としての多彩な魅力の創出を図るため、磐越西線SL定期運行推進協議会及び磐越西線SL等運行・活性化推進協議会に負担金を支出することで、SLばんえつ物語号の運行等を通じた地域活性化に取り組む	観光交流課
102	蔵のまち喜多方夏まつり	地域の特性を活かした観光振興を図るため、各地域における夏祭りの開催を支援する。	観光交流課 各総合支所 産業建設課
103	蔵のまち喜多方冬まつり	冬の賑わいを創出するため、各地域における冬祭りの開催を支援する。	観光交流課
104	自転車による観光誘客促進事業	観光客の市内周遊を促進するため、2次交通としてのレンタサイクルの導入に要する経費を支援する。	観光交流課

大綱 1 地域の特性を生かした力強い産業づくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
105	地域資源を生かしたイベントの支援	地域の特性を活かした観光振興を図るため、各地域におけるイベントの開催を支援する。	観光交流課 各総合支所産業建設課
106	「棚田といえば高郷」まちおこし事業	地域の特性を活かした観光振興を図るため、「棚田といえば高郷」まちおこし事業の開催を支援する。	高郷総合支所産業建設課
107	雄国沼施設等管理運営協議会負担金	雄国沼周辺の環境保全を図るため、雄国沼施設等管理運営協議会に負担金を支出することにより、観光客が増加するニコウキスゲ等の開花時期においてオーバーユース対策(通行規制、代替輸送の実施)に取り組む。	観光交流課
108	各山開き等への支援	地域の特性を活かした観光振興を図るため、各地域における山開き等を支援する。	観光交流課 各総合支所産業建設課
109	裏磐梯ビジターセンター自然体験活動運営協議会負担金	国立公園となっている裏磐梯・雄国沼周辺の適切な利用と周辺地域の活性化を図るため、裏磐梯ビジターセンター自然体験活動運営協議会に負担金を支出することにより、自然情報等の発信や学習、体験機会の創出に取り組む。	観光交流課
110	飯豊山イベントへの支援	地域の特性を活かした観光振興を図るため、二つの登山コースを用意し、中級者からベテランまでを対象としたイベントを実施する。	山都総合支所産業建設課
111	「ラーメンのまち喜多方」振興事業	喜多方ラーメンの更なる認知度向上と観光資源としての磨き上げを図るため、喜多方ラーメンブランドプロジェクトが行う喜多方ラーメンのブランド力向上・事業承継の仕組み作り等に資する取組を支援する。	観光交流課
112	「ラーメンのまち喜多方」観光・物産PR	ラーメンを核とした誘客促進と物産振興を図るため、効果的な情報発信や観光物産展での喜多方の魅力と安全・安心のPRに取り組む。	観光交流課
113	観光誘客、PR活動、情報発信の強化	観光情報の効果的な情報発信を図るため、ホームページやパンフレット、広告等を活用した観光PRに取り組む。	観光交流課
114	福島県観光復興推進委員会事業負担金	蔵とラーメンのまちとしての全国的知名度を最大限に生かすため、福島県観光復興推進委員会に対し負担金を支出することにより、県、市町村、民間団体が一体となった誘客活動事業に取り組む。	観光交流課
115	観光案内所の管理運営	観光客の受入体制を整備するため、喜多方駅、喜多の郷、西四ツ谷、蔵のまち観光案内所の管理運営を行う。	観光交流課
116	観光駐車場の管理運営	観光客の受入体制を整備するため、駅前駐車場、西四ツ谷駐車場等の管理運営を行う。	観光交流課
117	飯豊山登山アクセスバス補助金	飯豊山登山者の二次交通の確保を図るため、アクセスバス運行事業者を支援する。	山都総合支所産業建設課
118	会津カード運営協議会負担金	駅等の交通拠点と観光地を結ぶ二次交通の充実を図るため、会津カード運営協議会に負担金を支出することにより、観光施設や飲食店等の割引優待サービスに係るカード発行事業等を通じた地域の活性化に取り組む。	観光交流課
119	観光施設の管理運営	観光支援サービスの体制を整え、施設の適正な管理に努めるため、喜多方蔵の里、三ノ倉スキー場、飯豊とそばの里センター等の管理運営を行う。	観光交流課 各総合支所産業建設課
120	観光施設維持補修工事	観光施設の利便性向上を図るため、喜多方蔵の里、三ノ倉スキー場、飯豊とそばの里センター等の維持修繕を行う。	観光交流課 各総合支所産業建設課

新規

大綱 1 地域の特性を生かした力強い産業づくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
121	温泉保養施設の管理運営	観光支援サービスの体制を整え、施設の適正な管理に努めるため、ふれあいパーク喜多の郷、いいでのゆ、ふれあいランド高郷の管理運営を行う。	観光交流課 各総合支所産業建設課
122	温泉保養施設維持修繕工事	温泉保養施設の利便性向上を図るため、ふれあいパーク喜多の郷、いいでのゆ、ふれあいランド高郷の維持修繕を行う。	観光交流課 各総合支所産業建設課
123	温泉所在都市協議会負担金	観光支援サービスの体制を整えるため、温泉所在都市協議会運営に対し負担金を支出することにより、温泉所在都市協議会が行う活動を支援する。	観光交流課
124	道の駅を活用した交流人口の拡大	観光支援サービスの体制づくりを整えるため、ふくしま道の駅まつりや「道の駅」スタンブラリーに参画する。	観光交流課
125	喜多方観光物産協会事業補助金	(一社)喜多方観光物産協会の早期の経営確立と観光物産の振興を図るため、運営を支援する。	観光交流課
126	雷神山花の森づくり整備事業	雷神山は、地域が一体となり、花木等を植栽し周辺にある観光施設や地域資源と組み合わせた魅力あふれる観光交流エリアとなるよう、雷神山植栽地域内にある施設整備の充実を図る。	財政課 (高郷総合支所)
127	極上の会津プロジェクト協議会負担金	国内外からの誘客を視野に入れた広域的な観光ルートづくりや誘客宣伝活動を進めるため、極上の会津プロジェクト協議会に負担金を支出することにより、観光客の誘客拡大や受入体制の整備促進事業に取組む。	観光交流課
128	会津・置賜広域観光推進協議会負担金	国内外からの誘客を視野に入れた広域的な観光ルートづくりや誘客宣伝活動を進めるため、会津・置賜広域観光推進協議会に負担金を支出することにより、会津、置賜両地域における広域観光を推進する。	観光交流課
129	グリーン・ツーリズム推進事業	都市部と農村間の交流人口の拡大による地域の活性化を図るため、首都圏や友好都市等において農泊・農業体験を中心とする本市グリーン・ツーリズムのPRや教育旅行等誘致活動に取組む。	観光交流課
130	教育旅行等誘致促進事業	グリーン・ツーリズムによる交流人口の拡大を図るため、農業・農泊体験を中心とする教育旅行の誘致に向けた首都圏の旅行会社や学校等へのPR訪問や受入農家の育成や資質向上に向けた研修会を開催する。	観光交流課
131	きたかたで田舎体験やってみんべえ事業	本市への教育旅行の誘致促進と市内消費の喚起を図るため、本市に教育旅行で訪れる小、中学校等の児童生徒及び教職員を対象に宿泊料金の助成と、市内飲食店や土産物店等で利用可能なクーポン券を発行する。	観光交流課
132	友好都市等消費者モニターツアー事業	本市友好都市等を対象に消費者モニターツアーを実施することで、グリーン・ツーリズムの情報発信と交流人口の拡大を図る。	観光交流課
133	インバウンド受入体制整備支援事業	今後増加が見込まれる外国人観光客の受入体制を整備するため、自社ホームページ等の多言語表記や翻訳機の購入、グーグルビジネスプロフィールの登録等の支援を行う。	観光交流課
134	インバウンド誘客PR事業	福島空港と台湾を結ぶ国際定期便の就航を機に台湾における本市のPR、情報発信を行い更なる観光誘客を図る。	観光交流課
135	グリーン・ツーリズム教育旅行誘致促進事業補助金	グリーン・ツーリズムを取り入れた教育旅行の誘致を促進するため、農泊・農業体験時に教職員が巡回する際の交通費の一部を支援する。	観光交流課
136	教育旅行等緊急帰宅支援助成交付金	グリーンツーリズム教育旅行の誘致促進を図るため、教育旅行で本市を訪れた児童生徒等が、体調不良により帰宅する場合の経費を支援する。	観光交流課

新規

新規

大綱 1 地域の特性を生かした力強い産業づくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
137	喜多方市都市農山村交流施設管理事業	都市と農山村との交流と農村文化の保存伝承により農林業の振興を図るため、グリーン・ツーリズムの拠点としておぐに交流の郷の管理運営を行う。	観光交流課
138	友好都市交流事業補助金	本市友好都市との交流を促進し、都市と農山村の交流人口の拡大を図るため、友好都市で開催される物産展、イベント等への参加に係る経費を支援する。	観光交流課 各総合支所産業建設課
139	喜多方ブランド国内外販路開拓等支援事業補助金のうち、国内外商談会参加等支援事業	本市特産品の販路拡大による風評被害の払しょくとアフターコロナにおける新規販路の開拓を図るため、国内外で開催される商談会等への出展等、販路拡大に取り組む団体を支援する。	観光交流課
140	地域特産品振興事業補助金	地場産業の振興を図るため、本市の伝統工芸品である漆器の生産団体や竹細工の生産団体が行う販路拡大の取組を支援する。	観光交流課
141	喜多方産米及びそばの郷喜多方プロモーション事業	本市特産品の消費拡大及び「そばの郷喜多方」としてのブランド認知拡大を図るため、友好都市である東大和市や民間事業者と連携し、プロモーション活動を実施する。	山都総合支所産業建設課
142	関係機関との連携による物産の振興	本市ならではのこだわりの逸品の開発支援や国内外での販路拡大を推進するため、会津ブランドものづくりフェアをはじめとする関係機関に対し負担金を支出することにより、本市特産品の認知度向上等を図る。	観光交流課
143	物産のPR、物産展出展、販売促進活動の支援	本市ならではのこだわりの逸品の国内外での販路拡大を推進するため、友好都市等首都圏における観光物産展への出展を行う。	観光交流課
144	喜多方ワーケーション推進事業	本市におけるワーケーションの取組を推進するため、「喜多方ワーケーション推進協議会」の受入体制の整備、研修会の開催等の実施を支援する。	観光交流課

1 学校教育



■ わくわく
■ 総合戦略
■ 地域発展

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
145	指導主事の訪問指導等による基礎的な資質・能力育成	自ら知識や技能を獲得し、主体的に課題解決できる子どもを育むため、指導主事が小中学校を訪問し、実態と問題点を捉え、解決の方法について支援する。	学校教育課
146	学校教育指導委員会の開催	自ら知識や技能を獲得し、主体的に課題解決できる子どもを育むため、学校教育指導委員が、指導訪問に参加し授業参観や研究協議を基に助言を行う。	学校教育課
147	全国学力調査や総合学力調査による学びの支援	個々の学力向上対策を推進するため、児童生徒の学力調査結果を基に、児童生徒の習熟の実態に応じた支援を行う。	学校教育課
148	イングリッシュ・サポーター配置事業	自ら知識や技能を獲得し、主体的に課題解決できる子どもを育むため、英語に堪能な地域人材を小学校に派遣し、教員とのチームにより指導を行う。	学校教育課
149	ALT(外国語指導助手)配置事業	英語学習の意欲を高めるとともに、生の英語による語学力の向上を図るため、外国人の英語指導助手を小中学校に派遣し、指導を行う。	学校教育課
150	英語弁論大会出場に向けたALT(外国語指導助手)による英語発音指導	英語弁論大会出場に向けた語学力の向上を図るため、外国人の英語指導助手による生の英語の発音指導等を行う。	学校教育課
151	学校司書配置事業	学校図書館の機能充実と児童生徒の読書習慣の定着を図るため、全小中学校に学校司書を配置する。	学校教育課
152	各種研修会の実施(学力向上、生徒指導力向上)	自ら知識や技能を獲得し、主体的に課題解決できる子どもを育むため、学力向上研修会や学校教育指導委員会及びQ-U研修会を実施する。	学校教育課
153	幼小連携研修会の開催	小学校とこども園・保育所等の相互理解や連携強化を図るため、幼小連携研修会を開催する。	学校教育課
154	認定こども園指導訪問の実施	小学校とこども園・保育所等の相互理解や連携強化を図るため、特別教育支援アドバイザーがこども園等を訪問し、助言指導を行う。	学校教育課
155	「道徳」の授業改善	児童生徒の豊かな心の育成を図るため、道徳科の授業について指導主事が直接指導を行う。	学校教育課
156	校長講話等を通じた道徳教育	児童生徒の豊かな心の育成を図るため、校長による講話や各種教材を活用した道徳教育を実施する。	学校教育課
157	思春期保健講座等の実施	思春期に関する正しい知識の普及及び啓発を図るため、性教育教材の貸出しと医師による講話を実施する。	保健課
158	レジリエンス教育推進事業	本市モデル小学校4～5年生を対象に、自己効力感や心の復元力を高めることに有効とされる「メンタルヘルス予防教育プログラム こころあつぱタイム」を実施する。	学校教育課 社会福祉課
159	小学校農業科研究会の開催	小学校農業科を通じた「豊かな心の育成」「社会性の育成」「主体性の育成」などの心の育成を図るため、小学校農業科アドバイザーによる農業科研究会を開催する。	学校教育課

大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
160	小学校農業科支援員交流会の開催	小学校農業科を通じた「豊かな心の育成」「社会性の育成」「主体性の育成」などの心の育成を図るため、各小学校の農業科支援員等による情報交換会を開催する。	学校教育課
161	農業科実習	小学校農業科を通じた「豊かな心の育成」「社会性の育成」「主体性の育成」などの心の育成を図るため、各小学校において、農業科実習を行う。	学校教育課
162	小学校農業科作品コンクールの開催	小学校農業科を通じた「豊かな心の育成」「社会性の育成」「主体性の育成」などの心の育成を図るため、農業科の感想をまとめた児童作品(作文)コンクールを開催する。	学校教育課
163	Q-Uを活用した学級集団作りの推進	よりよい人間関係、学級集団を形成するため、各校で自他の取組を伝え合うQ-Uテストを実施するとともに、Q-Uテストの結果を踏まえた研修会を開催する。	学校教育課
164	児童生徒の肥満改善の推進	こどもの肥満防止、解消を図るため、保護者を含めた個別指導により、子どもの運動習慣の定着と運動量の確保に取り組む。	学校教育課
165	フッ化物洗口事業	むし歯予防対策を進めるため、幼児児童に対し、「フッ化物」による集団での洗口を実施する。	保健課 学校教育課 こども課
166	学校給食における喜多方市産農産物と郷土食の提供	学校給食における地産地消の推進と本市食文化の理解を深めるため、学校給食における本市産農産物利用割合を高める取組や郷土食の提供を行う。	学校教育課
167	「わたしが考えるサンマルちゃん献立」「大好き喜多方の日献立」の実施	給食に楽しみを感じ、関心を高めるため、児童生徒自らが郷土食を用いた献立を考え、実際の給食に反映させる機会を設ける。	学校教育課
168	学校給食への喜多方市産農産物の活用推進	学校給食における地産地消の推進を図るため、学校給食関係者との協力体制を強化し、本市産農産物の利用推進に取り組む。	学校教育課
169	からだが喜ぶ健康給食推進事業	本市学校給食基本方針に基づく特色ある給食の全市展開を図るため、魅力を高めた給食に要する経費に対し、補助金を交付する。	学校教育課
170	生涯スポーツに対する意識の醸成	総合的な運動能力の育成を図るため、多様な身体の動かし方を体験できる運動身体づくりプログラムを活用した授業を実施する。	学校教育課
171	職場体験、職業講話や社会科見学等の実施	児童生徒の夢や目標を持って取り組む態度を育成するため、市内の事業所等の見学(小学校)や職場体験(中学校)を実施する。	学校教育課
172	喜多方っ子の「夢」実現事業	文化的教養を高めるとともに、生き方を探求する力いわゆる自己啓発力を高めるため、各界の第一線で活躍する「本物」に触れる機会を設ける。	学校教育課
173	特別支援教育アドバイザー配置事業	児童生徒の適正な就学につなぐとともに、特別支援教育の充実を図るため、教員や保護者に対して特別支援教育アドバイザーが助言等を行う。	学校教育課
174	学校生活支援員配置事業	児童生徒の適正な就学につなぐとともに、特別支援教育の充実を図るため、学校生活支援員を配置する。	学校教育課
175	教育支援委員会の開催	児童生徒の適正な就学につなぐとともに、特別支援教育の充実を図るため、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に係る就学等を調査審議する。	学校教育課
176	喜多方フリースクール指導員配置事業	不登校の子どもが人と触れ合ったり学習したりできる教育環境づくりを進めるため、喜多方フリースクール指導員を設置し、不登校児童生徒を支援する。	学校教育課

新規

大綱2 地域を支え未来を拓く人づくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
177	働き方改革の推進	教職員の意識改革と業務改善を推進し、教育活動の一層の充実を図るため、各方針に基づき、小中学校における働き方改革を推進する。	学校教育課
178	安全教育の実施	日常生活全般における児童生徒の安全確保を図るため、各小中学校において交通教室、防犯教室等、体験を通した対応方法の教育を行う。	学校教育課
179	通学路安全推進会議の開催	子どもたちの安全な通学路の確保を図るため、関係機関と通学路の合同点検を実施し、点検の結果を踏まえた改善を行う。	学校教育課
180	遠距離通学援助事業	遠距離通学をする児童・生徒の安全・安心を確保するため、通学する際の経費を支援する。	学校教育課
181	スクールバス運行事業	児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するため、指定された乗降場所で児童・生徒の登下校のバス送迎を行う。	教育総務課
182	スクールバス更新事業	児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するため、老朽化したスクールバスを更新する。	教育総務課
183	小中学校適正規模適正配置事業の実施	昨年作成した喜多方市立小中学校適正規模適正配置第1次実施計画に基づき、学校の統合を進める。	学校教育課
184	音楽祭参加費補助金	児童が意欲を持って音楽祭に参加できる環境をつくり、保護者の経済的な負担軽減を図るため、小学校において音楽祭に参加する際の経費を補助する。	教育総務課
185	中体連等参加補助金	生徒が意欲を持って音楽祭や体育大会等に参加できる環境をつくり、保護者の経済的な負担軽減を図るため、中学校において大会等に参加する際の経費を補助する。	教育総務課
186	小中学校給食費負担軽減事業の実施	子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、給食費の2分の1に相当する額を補助する。	学校教育課
187	児童生徒保護者負担軽減事業	子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、冬期間の自転車通学が不可となる生徒の通学を支援する。	学校教育課
188	奨学資金の貸与	すべての子どもに均等な教育機会を確保し、経済的負担の軽減を図るため、経済的理由により修学が困難と認められる生徒に対し、奨学資金を貸与する。	教育総務課
189	就学支援事業	すべての子どもに均等な教育機会を確保し、経済的負担の軽減を図るため、要保護・準要保護に認定された児童生徒及び保護者に対し、学校給食費等を扶助する。	学校教育課
190	小学校施設改修事業	望ましい教育環境を整備するため、市立小学校施設において各種改修工事を実施する。	教育総務課
191	中学校施設改修事業	望ましい教育環境を整備するため、市立中学校施設において各種改修工事を実施する。	教育総務課
192	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)事業の実施	チーム学校づくりの理念を生かした教育活動を推進するため、市内小中学校において、学校と地域住民等による運営協議会が連携して学校づくりに取り組む。	学校教育課
193	小中学校ICT教育推進事業(児童用タブレット)	ICT活用力と情報活用能力を育成し、学力向上対策を推進するため、児童1人1台の端末及びモバイルルーターを整備する。	学校教育課

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
194	小中学校ICT教育推進事業(生徒用タブレット)	ICT活用力と情報活用能力を育成し、学力向上対策を推進するため、生徒1人1台の端末及びモバイルルーターを整備する。	学校教育課
195	小中学校ICT教育推進事業(指導者用タブレット)	ICT活用力と情報活用能力を育成し、学力向上対策を推進するため、市内小中学校へ指導者用タブレット端末を配置する。	学校教育課
196	情報モラル教育の推進	ICT活用力と情報活用能力を育成し、学力向上対策を推進するため、情報社会における考え方や態度を育成する。	学校教育課
197	ICT活用研修会(教員向け)	ICT活用力と情報活用能力を育成し、学力向上対策を推進するため、教員のタブレット端末を用いた指導力向上を目的としたICT活用研修会を開催する。	学校教育課

2 生涯学習



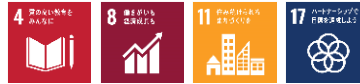
■ わくわく
■ 総合戦略
■ 地域発展

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
198	人づくりの指針推進事業	「喜多方市人づくりの指針」を市民に浸透させるため、普及啓発活動を実施する。	生涯学習課
199	社会教育関係団体の活性化のための支援	社会教育関係団体の活発な活動を支援するため、団体活動のPRや会員募集の支援を行う。	生涯学習課
200	人づくりの指針推進事業	「喜多方市人づくりの指針」を市民に浸透させるため、講座等を実施する。	中央公民館
201	社会教育施設の活用と各種講座等の開催	ライフステージに合わせた有益な情報を市民に提供するため、社会教育施設を活用して各種講座を実施する。	中央公民館
202	各種生涯学習情報の提供	市民の自主的・自発的な生涯学習活動を支援するため、生涯学習ガイドや公民館報等の発行、市内外への情報発信を行う。	中央公民館
203	市立図書館を拠点とした読書活動の推進事業	市立図書館(指定管理者)において、読書活動を促進するため、図書館の蔵書充実及び公民館図書室との連携強化を図る。	中央公民館
204	ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業(第2期工事)★	魅力ある新図書館の運営及び整備に努めるため、利便性の高い魅力ある図書館運営及び整備に向けた検討を行う。	中央公民館
205	新山都公民館備品等整備事業	多世代の地域住民が社会参加し、行政と連携して地域社会を運営できる場として、住民主体の地域づくりを推進するため、新山都公民館に必要な備品等を整備する。	中央公民館
206	社会教育施設整備改修事業	社会教育施設を市民が安心して利用できるよう、公共施設等総合管理計画個別施設計画等を踏まえ、計画的な施設整備を行う。	生涯学習課
207	喜多方プラザ整備改修事業	市民が安心して利用できるよう、喜多方プラザにおいて各種改修工事を実施する。	中央公民館
208	ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業(第2期工事)	あらゆる世代の多彩な学習活動の活発化と、多様な交流ができる交流拠点の創出のため、拠点整備に係る実施設計を行い、工事へ移行する。	生涯学習課

大綱 2 地域を支え未来を拓く人づくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
209	スポーツ交流都市宣言事業	スポーツ交流都市宣言に基づき、市民が気軽にスポーツに参加できる機会を提供するため、各種スポーツ教室や講習会、スポーツイベントを開催する。	生涯学習課 中央公民館
210	太極拳振興事業	市民の健康維持増進及び競技力向上を図るため、太極拳を振興する。	生涯学習課
211	スポーツ活動活性化サポート事業	市民のスポーツ活動の活性化と利便性の向上を図るため、パソコンやスマートフォンでスポーツイベントへの参加申込を行える「ZO-SANET」の運用を行う。	生涯学習課
212	公益財団法人喜多方市体育協会支援事業	スポーツ関係団体の組織や連携を強化するため、公益財団法人喜多方市体育協会について、事務局体制の充実及び事業に対し補助金を交付する。	生涯学習課
213	スポーツ指導者等の講習会の開催	安全・安心なスポーツ活動の向上を図るため、スポーツ指導者を対象とした講習会を開催する。	生涯学習課
214	スポーツボランティア登録事業	誰もが活躍できる機会を提供するため、スポーツイベント等の開催や、スポーツボランティアの登録を行う。	生涯学習課
215	eスポーツによる元気なまちづくり推進事業	地域住民への交流の場の提供や地域コミュニティの活性化などを図るため、eスポーツ体験交流会や市民eスポーツ交流大会を開催する。	生涯学習課
216	社会体育施設整備改修事業	社会体育施設を市民が安心して利用できるよう、公共施設等総合管理計画個別施設計画等を踏まえ、計画的な施設整備を行う。	生涯学習課
217	社会体育施設管理運営事業(指定管理)	社会体育施設を市民が安心して利用できるよう、各スポーツ施設の効率的な管理運営を実施する。	生涯学習課
218	市立小中学校体育施設の開放	地域に根差した生涯スポーツを推進するため、小・中学校の体育施設を利用開放する。	生涯学習課
219	ボートインストラクター派遣事業	安心、安全にボートに親しめる機会の拡充を図るため、市民やスポーツクラブ等が実施する「ボート体験事業」にインストラクターを派遣する。	生涯学習課
220	喜多方シティレガッタの開催	ボート競技者や愛好者の拡大を図るため、県営荻野漕艇場において喜多方シティレガッタ(ボート競技)を開催する。	生涯学習課
221	地域学校協働活動事業	子どもの健全育成や教職員の負担軽減を図るため、地域と学校が連携・協働して活動を行うためのコーディネーターや部活動指導員を配置する。	生涯学習課
222	青少年健全育成団体指導者の育成	青少年健全育成の指導者を育成するため、子ども会育成会役員・会員等を対象に、指導者研修会への参加を促進する。	生涯学習課
223	青少年ボランティア活動普及等事業	青少年のボランティア活動の普及・養成を推進するため、ボランティアセンターの活動を支援する。	生涯学習課
224	喜多方将棋普及事業	将棋人口の拡大と文化・教育の更なる振興を図るため、「将棋まつり」、「児童クラブでの将棋体験」、「将棋塾」等を開催する。	生涯学習課

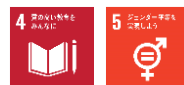
3 歴史・文化



■ わくわく
■ 総合戦略
■ 地域発展

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
225	市美術館における展覧会・教育普及事業	市民が気軽に文化芸術に触れる機会の充実を図るため、市美術館において、文化芸術への関心と理解を高めるための取組を実施する。	文化課
226	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業 (喜多方市文化協会の活動支援)	文化芸術によるまちづくりを推進するため、文化協会各支部等で開催する文化祭事業に対して補助金を交付し、SNS等を活用した各団体の活動周知を行う。	文化課
227	文化と芸術のかおり高いまちづくり推進事業 (文化芸術創造都市推進事業)	文化芸術によるまちづくりを推進するため、文化芸術推進基本計画に基づく、文化芸術創造都市推進事業を実施する。	文化課
228	文化財指定及び指定文化財の保護・保存	文化財の保護・保存を行うとともに文化財への興味を持つ機会を設けるため、管理修繕経費の補助、文化財保存活用地域計画に基づく未指定文化財の把握及び文化財調査成果の公開等の取組を行う。	文化課
229	天然記念物保護事業	豊かな自然を次の世代に引き継ぐため、市の天然記念物について、今後の保護方法等を検討する。	文化課
230	飯豊山自然文化活用推進事業	豊かな自然を次の世代に引き継ぐため、飯豊山の魅力を広く発信するとともに、自然環境保護の取組を支援する。	生涯学習課
231	無形民俗文化財継承団体への支援	彼岸獅子や念仏踊等の無形民俗文化財を継承する団体を支援するため、保存団体の活動を支援しつつ、意見交換により文化財の継承について検討する。	文化課
232	郷土民俗資料館等整備事業	郷土民俗資料館の展示資料等を適切に管理するため、喜多方市郷土資料館等の整備に関する方針等に基づき、郷土資料の保管や展示等について協議・検討する。	文化課

4 男女共同参画



■ わくわく
■ 総合戦略
■ 地域発展

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
233	男女共同参画推進事例紹介	市民の意識啓発を行うため、男女共同参画にかかわる活動をしている個人、団体を推進事例として広く情報発信する。	企画調整課
234	男女共同参画関連講座	市民の男女共同参画に対する関心の向上及び意識啓発を図るため、関連講座を開催する。	企画調整課
235	市審議会等への女性登用の促進	様々な分野において男女共同参画を促進する環境を作るため、市審議会等への女性登用に取り組む。	企画調整課
236	男女共同参画社会づくり功労者表彰	男女共同参画社会の形成促進と市民の関心向上を図るため、男女共同参画社会づくりに貢献した個人、事業所及び団体を表彰する。	企画調整課
237	男女共同参画事業補助金の交付	生涯にわたり安心して暮らせる環境を作るため、男女共同参画推進にかかわる活動を行う団体に対して、補助金を交付し活動を支援する。	企画調整課

1 子ども・子育て



■ わくわく
■ 総合戦略
■ 地域発展

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
238	特別保育事業	仕事と子育ての両立を支援するため、保育施設等で、延長保育、預かり保育、病後児保育等を実施する。	こども課
239	子ども・子育て会議	地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て支援事業計画及び進捗管理について意見を聞く。	こども課
240	私立保育施設保育士等処遇改善事業	保育士の人材確保対策を推進し、保育士等の処遇を改善するため、認可保育所等に対し補助金を交付する。	こども課
241	放課後児童健全育成事業	放課後留守家庭児童の健全育成と保護者の子育て支援を図るため、学校の授業終了後に生活の場を提供する。	こども課
242	公立こども園の管理運営	地域における子育てを充実させるため、公立こども園を運営する。	こども課
243	保育所運営委託事業	地域における子育てを充実させるため、保育所の運営を委託する。	こども課
244	小規模施設等運営委託事業	地域における子育てを充実させるため、小規模施設等の運営を委託する。	こども課
245	保育所等整備補助金	保育所又は小規模保育事業所の施設整備を行うため、当該施設を設置運営する事業者に対し、補助金を交付する。	こども課
246	放課後児童クラブ施設整備事業	児童の健全な育成を図るため、児童クラブ館(施設)を整備する。	こども課
247	公立こども園業務効率化(ICT)推進事業	公立こども園に通う保護者の負担軽減を図るため、こども園と保護者間の連絡を行えるアプリを導入する。	こども課
248	ファミリーサポート事業	地域における子育て力向上のための取組を推進するため、講習を受けた提供会員が保護者に代わって子どもを預かる互助活動のサポートを行う。	こども課
249	ホームスタート事業	子育てをしている家庭が地域で孤立しないようにするため、育児に対する不安や悩みのある家庭を継続的に訪問し、家事や育児を一緒に行う。	こども課
250	児童館等による幼児クラブ事業	こども園等に入園する前の子どもの集団生活への適応と保護者の孤立防止を図るため、児童館等において、交流の場を提供する。	こども課
251	子ども総合相談事業	安心して子育てできる環境づくりを推進するため、出産・子育てにおける総合相談窓口で様々な相談に対応する。	社会福祉課
252	こんにちは赤ちゃん訪問事業及び養育支援訪問事業	子育てをしている家庭が地域で孤立しないようにするため、乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や指導・助言等を行う。	社会福祉課
253	子育て短期支援事業	児童の保護と健全な養育のため、保護者による養育が一時的に困難となった児童に対し、一定期間施設にて養育を行う。	社会福祉課

大綱 3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり

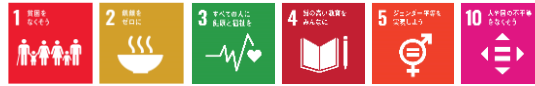
No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
254	地域子育て支援拠点事業	子育ての不安を解消し健全な子育てを推進するため、子育て中の親子が気軽に集い、交流・相談できる場所を提供する。	こども課 社会福祉課
255	児童遊園地維持管理事業	地域における子育て環境を整備するため、児童遊園地の維持管理を行う。	こども課
256	家庭児童相談員設置事業	児童の健全な養育や、いじめ・不登校等の問題について支援するため、家庭児童相談員を配置し、個別ケース検討会議の開催等を実施する。	社会福祉課
257	子育て世帯向け定住促進住宅整備事業	転出抑制や定住促進を図るため、喜多市子育て世帯向け定住促進住宅整備計画に基づきに公的賃貸住宅等を整備する。 R7年度に当該計画の再検証を行う。	都市整備課
258	屋内子ども遊び場「めぐぶらざ」運営事業	子どもたちの運動を通じた健全な発育と親子の交流を図るため、定期的な魅力あるイベントを開催するとともに、安全・安心で快適な利用環境を提供するため、遊びの提案等を行うプレイリーダーの配置や各クールにおける清掃、消毒等を実施する。	こども課
259	子どもの体力づくり・運動習慣定着推進事業	成長に合わせた遊びを通じた運動習慣の定着を図るため、めぐぶらざを利用する児童に定期的な体組成測定を実施する。	こども課
260	m(めぐ)ポイントチャレンジ実践事業	めぐぶらざの利用促進と食育への関心向上、加えて市内商店での消費活動の活性化を図るため、施設利用回数に応じて、協力店で利用できる商品券を交付するとともに、「子どもの健康と食に関するイベント」を開催する。	こども課
261	アイデミきたかたの魅力発信事業	アイデミきたかたの利用促進のため、施設関係団体等との協働によるイベント「子育て応援アイデミDAY」の開催ほか、地域と連携した様々な子育て支援を行う。	こども課
262	小学校入学祝金支給事業	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校入学時にお祝い金を支給する。	こども課
263	児童手当支給事業	保護者の経済的負担を軽減するため、児童手当を支給する。	こども課
264	子ども医療費助成事業	安心して子どもを産み育てる環境づくりのため、子どもの医療費について助成する。	こども課
265	出産・育児のための離職者への支援事業	安心して子どもを産み育てる環境づくりのため、出産及び育児のために離職せざるを得なくなった低所得世帯に対し、一時金を支給する。	こども課
266	多子世帯保育料軽減事業	安心して子どもを産み育てる環境づくりのため、県の実施する多子世帯保育料軽減事業の対象世帯に対し、本市独自に上乗せ補助を行う。	こども課
267	ファミリーサポートセンター利用者助成事業	安心して子どもを産み育てる環境づくりのため、ファミリーサポートセンターの依頼会員が支払う利用料金の一部を支援する。	こども課
268	施設利用給付事業	安心して子どもを産み育てる環境づくりのため、幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用給付を行う。	こども課
269	子ども子育て支援庁内連携会議	安心して子どもを産み育てる環境づくりのため、関係各課が情報連携し、子育て等に関し効果的な支援策を検討する。	社会福祉課
270	ペアレント・トレーニング事業	安心して子どもを産み育てる環境づくりのため、子育てに悩む保護者に向けて、子どもの行動分析を通して、ほめ方や伝え方、接し方を学ぶことで、親子の関係性改善を目指す精研式プログラムを実施する。	社会福祉課

大綱 3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
271	不妊治療支援事業	子どもを産み育てやすい環境のより一層の充実を図るため、不妊治療及び不妊症検査を行う夫婦に対し、費用の一部を助成する。	保健課
272	妊産婦健康診査	異常の早期発見による妊産婦の健康保持増進のため、受診勧奨及び必要な健診回数の確保、健診費用の助成を行う。	保健課
273	産後ケア事業	産後も安心して子育てができるよう、出産後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行う。	保健課
274	親子みんな健康アプリ(電子親子手帳・予防接種スケジュールサービス)事業	安心して楽しく子育てができる環境づくりを図るため、子育て記録や予防接種の管理を手助けする便利なサービスにより育児を支援する。	保健課
275	母子健康手帳の交付	母子の健康管理、健康づくりを支援するため、妊娠届出をした妊婦に対し、母子健康手帳を交付する。	社会福祉課
276	出産・子育て応援交付金事業	安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊娠届出時、こんにちは赤ちゃん訪問時に面談を実施し経済的支援を実施する。	社会福祉課
277	妊婦の貧血予防の取組	安全・安心な妊娠を支援するため、中期の全妊婦に対し、貧血予防の保健指導を行う。	社会福祉課
278	乳幼児健康診査等の実施	乳幼児の健康の保持増進、異常の早期発見のため、月齢に応じた健康診査を実施するとともに、保健指導を行う。	保健課
279	乳幼児発達観察相談事業	障がい児の早期発見、健全な発達促進のため、経過観察を要する乳幼児に対して、保健師や専門スタッフによる個別相談を実施する。	保健課
280	母子保健対策強化事業	治療可能な弱視等の見逃しをなくし、早期治療へとつなげるため、3歳6か月健診において、視覚屈折検査を実施する。	保健課
281	妊娠期からはじめる歯と口腔の健康づくり事業	子どものむし歯予防において、妊娠期や乳幼児期といった早い段階からの対応と対策を進めるため、妊婦歯科健康診査と2歳児歯科健康診査を実施する。	保健課
282	親子の望ましい食習慣形成	親として自分の食習慣を見直し、子どもを育む上で望ましい食習慣形成の意識付けを図るため、乳幼児健診時の栄養指導及び離乳食教室を実施する。	保健課
283	食育推進連携事業	食育事業の推進を図るため、学校、こども園等と情報を共有し、栄養士、食生活改善推進員との協働を進める。	保健課
284	肥満防止等の対策	乳幼児期から学童期までの子どもの健康実態を把握するため、関係機関と連携した取組を実施する。	保健課
285	少子化対策結婚支援事業	人口減少・少子化に歯止めをかけるため、婚活イベント等による出会いの場の創出や、「世話やき人」制度を推進する。	こども課
286	新婚新生活支援事業	人口減少・少子化に歯止めをかけるため、新婚世帯に対し住宅取得や賃貸、引越費用の補助を行う。また、結婚の希望を叶えるため県のマッチングアプリ「はぴ福なび」の登録助成を行う。	こども課

新規

2 保健・医療・介護・福祉



■ わくわく
■ 総合戦略
■ 地域発展

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
287	保健委員による健(検)診受診勧奨	特定健診・がん検診受診率向上対策を推進するため、保健委員により、地区住民に対し受診勧奨チラシの配布を行う。	保健課
288	職域への健(検)診受診啓発	特定健診・がん検診受診率向上対策を推進するため、職域に対するミニ講話や機関誌への記事掲載を実施する。	保健課
289	健康づくり推進対策強化事業(きらり喜多方健康ポイント事業)	市民が楽しみながら健康づくりに取り組む機運を高めるため、健康目標等を実践した場合にポイントを付与し、累積ポイントに応じた特典を案内する。	保健課
290	健康づくり推進対策強化事業(特定健診受診率向上の取組)	生活習慣病の予防や、早期発見者、早期治療者の増加を図るため、特定健診の無料化、かかりつけ医からの受診勧奨や健診相当結果提出の促進を行う。	保健課
291	健康づくり推進対策強化事業(がん検診受診率向上の取組)	胃がん検診の受診勧奨を強化するため、該当年齢の初年度に検診料金無料化を行い、受診しやすくする。	保健課
292	健康づくり推進対策強化事業(追加検査「尿中微量アルブミン尿検査」「心電図検査」の導入)	腎機能低下や心疾患リスクの早期発見、生活習慣病重症化予防のため、特定保健指導対象者等に対し、特定健診時に併せて追加検査を行い、個別保健指導を実施する。	保健課
293	健康づくり推進対策強化事業(医療機関との連携)	健康増進と重症化予防のため、重症化予防の対象者を明確化し、必要に応じて医療機関と連携しながら保健指導を行う。	保健課
294	健康づくり推進対策強化事業(栄養パンフレットによる啓発)	市民の健康実態を周知し、生活習慣改善や健(検)診への動機づけにつなげるため、栄養パンフレットによる普及啓発を実施する。	保健課
295	食生活改善推進員会助成事業	地域保健活動の充実を図るため、食生活改善推進員会の活動を支援し、市民の健康づくりの普及啓発を行う。	保健課
296	食生活改善推進員の育成	地域保健活動の充実を図るため、市民の健康実態を踏まえ、地域で活躍できる食生活改善推進員の養成及び育成を行う。	保健課
297	定期予防接種の実施	伝染性の恐れがある疾病の発生、まん延の防止及び重症化を避けるため、医療機関等への委託により、予防接種法に基づく定期予防接種を実施する。	保健課
298	任意インフルエンザ等予防接種事業	インフルエンザ感染及びおたふくかぜの蔓延予防と子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、子どもと妊婦に対するワクチン接種、幼児の予防接種にかかる経費を支援する。	保健課
299	風しん追加的対策事業	風しんの感染拡大を予防するため、国で定める抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査・予防接種を実施する。	保健課
300	風しん対策助成事業	先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する女性又はその夫のうち、抗体検査や風しん予防接種を受け、申請した者に対し助成を行う。	保健課
301	成人歯科健診事業	口腔の健康維持、歯周疾患、歯の喪失予防及び早期発見・早期治療を推進するため、対象者への受診勧奨、パンフレットによる歯周病予防についての情報提供を実施する。	保健課
302	健康づくり推進対策強化事業(きらり喜多方食育応援店を通じた啓発事業)	市民が食育、栄養・食生活に関する情報を入手し、個人で実践できる環境を作るため、「きらり喜多方食育応援店」を活用し、情報発信、健康づくりキャンペーンを実施する。	保健課

大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
303	こころの健康に関する事業	自殺予防対策と悩みに関する相談窓口の周知徹底を図るため、専門家による相談会や研修会の開催、啓発カードの配布を実施する。	保健課
304	喜多方市地域・家庭医療センターの管理運営	家庭医による診療、訪問診療など地域医療を推進するため、指定管理者制度により喜多方市地域・家庭医療センターを管理・運営する。	保健課
305	献血推進事業	血液の安定した供給・確保を図るため、市民及び献血協力事業所に対し、献血への理解を深めるための普及啓発等を実施する。	保健課
306	在宅当番医病院群輪番制	喜多方医師会や会津医療センターと連携し、在宅当番医、病院群輪番制を維持継続するため、負担金を支出する。	保健課
307	喜多方市地域・家庭医療センター家庭医養成機能強化事業	喜多方市地域・家庭医療センターの機能を高め、家庭医の育成・確保と地域への定着を図るため、情報提供や経費の助成など研修医が研修に専念できる環境を整備する。	保健課
308	喜多方准看護高等専修学校補助金	本市の将来を担う看護人材の育成を図るため、喜多方准看護高等専修学校に対し補助金を交付する。	保健課
309	看護職就学・就労支援事業	看護人材の育成と地元定着化のさらなる促進を図るため、喜多方准看護高等専修学校の生徒に対し、就学時及び卒業後一定期間の市内就労時に支援金を支給する。	保健課
310	医師・看護師確保事業	市内の不足している医師及び看護師の確保を図り、充実した医療体制の構築を図るため、新たに市内の医療機関に雇用された医師及び看護師を対象に、家賃の一部を助成する。	保健課
311	医師確保支援事業	医師不足を解消し、充実した医療体制の構築を図るため、新たに市内の医療機関に常勤医師として雇用され勤務する者に対し、補助金を交付する。	保健課
312	常勤医師応援事業補助金	市内の地域医療体制を維持するため、常勤医師として市内の病院・診療所に勤務する者に対し、補助金を交付する。	保健課
313	オンライン診療支援事業	中山間地域の医療を確保するため、遠隔地の患者と医師をビデオ通話機能でつなぐオンライン診療に取り組む医療機関と調剤薬局を支援する。	保健課
314	国民健康保険制度の適正な運営	医療費の適正化と制度の適切な運営を図るため、国民健康保険法に基づく適正な事業運営を行う。	保健課
315	後期高齢者医療制度の適正な運営	医療費の適正化と制度の適切な運営を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく適正な制度の運営を行う。	保健課
316	後期高齢者医療制度の適正な運営	後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸につなげるため、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。	保健課 高齢福祉課
317	国民健康保険制度に関する広報啓発及び保健衛生普及事業の実施	国保制度や保健事業の周知を図るため、パンフレット等を配布する。	保健課
318	医療費適正化特別対策の推進	医療費の適正化と制度の適切な運営のため、医療費適正化パンフレットの作成、ジェネリック医薬品の使用促進等を実施する。	保健課
319	包括的支援事業	地域の実情を把握し、高齢者の課題を多職種連携により解決できるよう、介護予防マネジメントや総合相談事業、権利擁護事業等の包括的支援事業を実施する。	社会福祉課

大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
320	生活支援体制整備事業	生活支援サービスの提供体制を構築するため、「生活支援支え合い会議」を地域の実情を踏まえながら、順次設置する。	社会福祉課
321	喜多方市ユースプレイス自立支援事業	ひきこもりやニートなどの困難を抱える若者を、社会的に自立させるため、「居場所」を提供し、関連プログラムを実施する。	社会福祉課
322	医療・介護連携による課題解決に向けた推進体制の検討・構築	高齢者の課題を解決するため、医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討、医療・介護関係者の研修を行い、多職種が連携した体制を構築する。	社会福祉課
323	もの忘れ検診事業	認知症を早期発見し、医療や介護サービスにつなげ、早期治療の促進と重症化の予防を推進するため、高齢者等にかかりつけ医でもの忘れ検診を実施する。	社会福祉課
324	認知症サポーター養成事業	認知症になっても安心して暮らせるまちを作るため、認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを養成する。	社会福祉課
325	認知症初期集中支援推進事業	認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、専門職による支援を実施する。	社会福祉課
326	買い物しながら・わくわくりハビリ事業	在宅での生活を支援するため、要支援者・事業対象者に対し、買い物リハビリを実施する。	社会福祉課
327	要援護者台帳システム(救急キット)整備による登録推進事業	救急や災害時に必要な情報を収集できる体制を整備するため、要援護者宅に救急キットを配置し、要援護者台帳システムへの登録を推進する。	高齢福祉課
328	高齢者日常生活用具給付事業	地震における家具等の転倒による被害や、住宅火災から高齢者の安全・安心な生活を支援するため、一人暮らし高齢者世帯等に対し警報器や家具等の転倒防止器具の設置を支援する。	高齢福祉課
329	高齢者にやさしい住まいエアコン設置事業	近年の酷暑による高齢者の救急搬送に対し、緊急で熱中症対策を講じるため、エアコンのない高齢者世帯への設置費用の一部を補助する。	高齢福祉課
330	高齢者おでかけ助成事業	後期高齢者の日常生活の移動手段を支援するため、予約型乗合交通とまちなか循環線の運賃・料金について、後期高齢者に助成する。	高齢福祉課
331	ひとり暮らし高齢者安全協力員事業	ひとり暮らし高齢者等の安全・安心な生活を支援するため、安全協力員による定期的な声掛け等を行う。	高齢福祉課
332	安心見守りネットワークづくり事業(さすけねっと)	高齢者等の生活を見守り、安全に安心して暮らせる地域社会を作るため、趣旨に賛同する協力機関の協力の下に高齢者等の見守りのネットワークをつくる。	高齢福祉課
333	各種在宅サービス	高齢者がぐらしやすい生活支援サービスの体制整備を図るため、サービス利用者への給付、在宅高齢者への生活支援を実施する。	高齢福祉課
334	福祉施設の整備	高齢者が安心して暮らせる地域社会づくりのために介護福祉施設等の整備充実を図るため、福祉施設の管理を委託し、在宅支援が必要な高齢者へサービスを提供する。	高齢福祉課
335	高齢者生産活動センターの運営管理	高齢者の就業機会の増大や生きがいづくりを図るため、高齢者生産活動センターにおいて生産活動を実施する。	高齢福祉課
336	敬老会等開催支援事業	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ちながら生活ができる地域づくりのため、地域住民とのふれあい・高齢者同士の交流が持てるような敬老会等の開催に必要な経費の一部を交付する。	高齢福祉課

大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
337	老人クラブ活動事業補助金	老人クラブの活性化により高齢者の社会参加や生きがいづくり等を促進するため、補助金を交付する。	高齢福祉課
338	地域住民グループ支援事業(いきいきサロン)	住み慣れた地域で健康で楽しい生活を送ることができるよう、高齢者の集いの場を設ける。	高齢福祉課
339	高齢者虐待防止	安全・安心な生活を確保するため、虐待を受けている高齢者の相談や支援を行う。	高齢福祉課
340	成年後見制度利用支援事業	高齢者の尊厳を保持するため、成年後見等の審判の請求や後見人等への報酬の支払いについて支援する。	高齢福祉課
341	介護職員養成・就労定着化事業(介護パワーアップ事業)	介護職員の確保と定着化及びスキルアップを図るため、就職前における講座や体験研修、就職後における初任者研修等の取組を支援する。	高齢福祉課
342	介護相談員派遣事業	利用者等の疑問や不安の解消並びに介護サービスの質の向上を図るため、介護サービスの提供を行う事業所等を訪問し利用者等からの話しや相談に応じる。	高齢福祉課
343	介護施設整備に要する建設費の一部助成	地域高齢者福祉の増進を図るため、介護施設整備に要する建設費の一部助成を行う。	高齢福祉課
344	山都保健センター修繕事業	健康で安心してくらせる地域社会の形成に向け、保健施設の整備充実を図るため、屋根の修繕等を行う。	山都総合支所 住民課
345	障害者総合支援法に基づく各種サービスの実施	障がいのある方が、自立した日常生活を営むことができるようサービスの充実を図るため、サービス利用計画書を作成し、ホームヘルプ、ショートステイ等のサービスを提供する。	社会福祉課
346	児童発達支援事業	自立した日常生活又は集団生活を営むことができるよう、障がいのある児童・生徒に対し、児童発達支援等のサービスを提供し、訓練を行う。	社会福祉課
347	心身障害者扶養共済制度掛金助成事業	心身障害者の生活の安定と福祉の増進を図るため、心身に障がいのある方の保護者に対し、心身障害者扶養共済制度の掛金を助成する。	社会福祉課
348	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	障がい福祉サービスの充実のため、軽・中等度の難聴児の保護者に対して、補聴器購入等に要する費用の一部を助成する。	社会福祉課
349	特別障害者手当等の支給	障がい者(児)が自立できるよう、重度の障がいを有する在宅重度障がい者(児)の生活を支援する。	社会福祉課
350	重度心身障害者に対する医療費助成	重度心身障害者の医療費負担の軽減を図るため、自己負担分を助成する。	社会福祉課
351	特定疾患患者見舞金の支給	障がい者(児)が自立できるよう、指定難病や小児慢性特定疾患の認定者、人工透析を受けている方へ見舞金を支給する。	社会福祉課
352	地域生活支援事業	障がいのある方が地域において自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、生活用具の給付、移動支援、生活サポート、スポーツ教室の開催等を実施する。	社会福祉課
353	障がい者相談支援事業	障がいのある方及びその家族が安心して日常生活を送れるよう、障がい者総合相談窓口及び相談支援事業所において相談支援体制を強化する。	社会福祉課

大綱 3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
354	障がい関係団体等の活動支援	障がい者(児)の地域社会参加のため、関係組織に対する負担金を支出するとともに、障がい関係団体に係る活動を支援する。	社会福祉課
355	喜多方市成年後見制度利用支援事業	障がい者の地域社会参加のため、本人や親族の状況により、成年後見等審判の申立を行うほか、費用の一部を助成する。	社会福祉課
356	障がい者シンポジウム開催事業	障がいのある方が生きがいを持っていきいきとした生活を送ることができるよう、障がいに関する正しい知識と理解を深めるためのシンポジウムを開催する。	社会福祉課
357	地域生活支援コーディネーター事業	障がい者(児)が安全で安心した日常生活を送ることができるよう、生活支援コーディネーターを配置し、地域の実態に即した福祉ネットワークを構築する。	社会福祉課
358	地域生活支援拠点等緊急時受入れ及び体験の機会・場の提供	障がい者(児)の自立に向け、緊急的な保護が必要な家庭への支援、一人暮らし体験等を実施する。	社会福祉課
359	手話通訳者養成委託事業	手話通訳者を養成するため、県主催の手話通訳者養成講座を受ける意思のある者に対し、受講に要する費用を助成する。	社会福祉課
360	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業)	生活保護に至る前の段階の経済的に困窮した方に対して、自立の促進を図るため、喜多方市生活サポートセンターにより、生活上の助言や就労支援等を行う。	社会福祉課
361	生活困窮者自立支援事業(住居確保給付金の支給)	生活保護に至る前の段階の経済的に困窮した方に対して、自立の促進を図るため、一定期間、家賃相当の額(上限有)を支給する。	社会福祉課
362	生活困窮者自立支援事業(家計改善支援事業)	生活保護に至る前の段階の経済的に困窮した方に対して、自立の促進を図るため、問題を抱える生活困窮者の家計管理能力を高める。	社会福祉課
363	生活困窮者自立支援事業(就労準備支援事業)	生活保護に至る前の段階の経済的に困窮した方に対して、自立の促進を図るため、生活困窮者の一般就労に向けた準備としての基礎能力を高める。	社会福祉課
364	生活保護制度の適正実施	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を支援するため、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。	社会福祉課
365	児童扶養手当支給事業	父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭の自立を助け、生活の安定を図るため、手当を支給する。	こども課
366	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭に対する支援を図るため、所得が低い家庭に対し医療費の一部を助成する。	こども課
367	自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費等給付金事業	ひとり親家庭の父又は母の職業能力の向上と就職に有利な資格の取得を支援するため、給付金を支給する。	こども課
368	子どもの生活・学習支援事業	ひとり親家庭の子どもの生活向上を図るため、子どもの「居場所」の運営を「れんが」に委託し、生活・学習支援を行う。	こども課
369	女性相談員設置事業	児童を扶養している配偶者のいない者の相談に応じ、女性相談員が自立に必要な情報提供及び指導を行う。	社会福祉課
370	各種福祉団体等に対する支援	地域の見守り体制や福祉関係団体活動の充実を図るため、各種福祉団体等へ負担金、補助金を交付する。	社会福祉課

新規

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
371	民生児童委員への支援	地域の見守り体制の充実を図るため、民生児童委員連合会に対し補助金を交付する。	社会福祉課

3 消防・防災



■ わくわく
■ 総合戦略
■ 地域発展

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
372	消防団運営事業	各種災害から市民の生命と財産を守るため、消防行事及び各種訓練等の実施、消防団員及び女性消防団員の加入促進等を行う。	危機管理課
373	消防ポンプ車等整備事業	消防体制の充実のため、消防施設整備計画に基づき、消防ポンプ自動車及び消防ポンプ庫の整備等を行う。	危機管理課
374	消防施設整備事業	消防水利の確保のため、消防機械器具及び消防施設の計画的更新を行う。	危機管理課
375	消防施設管理事業	消防水利の維持管理を図るため、消防ポンプ自動車や消防施設の修繕、維持管理、消火栓等の修繕を行う。	危機管理課
376	婦人消防隊運営費補助金	消防団活動に女性ならではの視点を生かすため、婦人消防隊の予防消防活動等に対し補助を行う。	危機管理課
377	水防対策事業	豪雨・台風等の水防対策のため、消防団の水防訓練への積極的な参加を促す。	危機管理課
378	防災対策事業	地震や豪雨などによる自然災害の防災減災のため、防災マップ（ハザードマップ）の活用及び啓発を行う。	危機管理課
379	防災力・減災力強化事業（自主防災組織支援事業）	地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成時に必要な経費及び活動に関する経費を補助する。	危機管理課
380	避難行動要支援者名簿の作成	災害時の避難誘導を確実に行うため、災害時避難行動要支援者名簿を更新する。	危機管理課
381	救助体制の確立	各関係機関が連携した救助体制の確立のため、山岳協議会、県防災ヘリコプター運行協議会へ負担金を支出する。	危機管理課
382	災害協定の締結	災害発生時の被害復旧体制の充実のため、他自治体や事業所との災害協定の締結を推進する。	危機管理課
383	緊急情報伝達体制の確立	災害発生時の円滑で速やかな情報伝達体制を確立するため、防災行政無線や福島県総合情報通信ネットワークの維持管理、運用を行う。	危機管理課
384	国民保護計画に関する事業	テロや武力攻撃から市民を守るための保護措置の推進を図るため、国民保護協議会の開催及び国民保護計画の随時見直しを行う。	危機管理課
385	国土強靱化地域計画に関する事業	平常時から災害に備え、災害発生時の被害低減及び被災後の復旧・復興の迅速化を図るため、地域特性と想定リスクの分析、脆弱性評価に基づく強靱化を推進する。	危機管理課

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
386	中小企業者等防災対策事業	激甚化する自然災害の防災対策の充実強化を図るため、立地企業が行う防災対策経費等を支援する。	商工課
387	防災訓練事業	地域防災体制の確立と防災意識の高揚を図るため、地域防災計画に基づく総合防災訓練を実施する。	危機管理課
388	防災計画の修正及び各種防災マニュアル等の整備	各種災害に対処するため、過去の大規模な災害や社会構造の変化等を踏まえ、防災計画の見直し等を行う。	危機管理課
389	防災力・減災力強化事業(災害時備蓄品購入事業)	万が一の災害に備えるため、流通備蓄を基本とし、定期的に非常食糧品等を購入し備蓄を行う。	危機管理課
390	災害発生時の感染症対策	災害発生時の避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大やクラスターの発生を防ぐため、感染予防対策用資材の備蓄を行うとともに、民間宿泊施設等の避難所利用を推進する。	危機管理課
391	山都地区自主防災組織等連携支援事業	地域防災の要である消防団や自主防災組織等と市が連携して災害に強いまちづくりを進め、地域の持続的発展につなげるため、緊急時の避難場所となる集会施設の資機材を整備する。	危機管理課 山都総合支所 住民課
392	広域市町村圏(常備消防費)負担金	喜多方地方広域市町村圏組合による常備消防の充実を図るため、救急救命士の養成や救急救助隊員の知識・技術向上、救急救助用資器材の充実に努める。	危機管理課

4 生活・安全



■ わくわく
■ 総合戦略
■ 地域発展

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
393	交通安全対策事業	交通安全意識の高揚を図るため、交通安全市民大会や交通安全パレード、交通安全作文、交通安全教室等を実施する。	危機管理課
394	運転免許証自主返納者支援事業	高齢者による交通事故の減少と公共交通の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者の不便さを解消するための支援を行う。	危機管理課
395	交通安全団体との連携	交通安全運動の推進を図るため、喜多方地区交通安全協会や全会津交通教育専門員連絡協議会等との連携を強化する。	危機管理課
396	交通安全団体への支援	交通安全運動の推進を図るため、喜多方地区交通安全協会喜多方市支部会や交通安全母の会連絡協議会の活動を支援する。	危機管理課
397	市民交通災害共済事業	交通事故被害者の救済を図るため、市民交通災害共済への加入促進を行う。	危機管理課
398	交通遺児支援事業	交通事故被害者の救済を図るため、交通遺児激励金の支給を行う。	危機管理課
399	チャイルドシート貸出し事業	乳幼児の交通被害の軽減と安全意識の高揚を図るため、チャイルドシートの貸出しを行う。	危機管理課
400	防犯等対策事業	防犯意識の高揚と地域に根差した防犯活動の実施を図るため、関係団体と連携し、防犯キャンペーンを実施するとともに、防犯カメラを設置する。	危機管理課

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
401	安全で安心なまちづくり推進事業	犯罪、事故等の防止に配慮した安全で安心なまちづくりを推進するため、市、市民、事業者及び土地所有者等が一体となった防犯活動を実施する。	危機管理課
402	高郷町安全安心確保対策事業	防犯意識の高揚と地域に根差した防犯活動の充実を図るため、防犯予防活動のほか、深夜時間帯での防犯パトロール等の不審火対策を講じる。	高郷総合支所 住民課
403	防犯団体等との連携	防犯意識の高揚と地域に根差した活動の充実を図るため、喜多方地区暴力追放対策協議会や喜多方地区防犯協会連合会と連携する。	危機管理課
404	喜多方市防犯協会補助金	防犯意識の高揚と地域に根差した活動の充実を図るため、喜多方市防犯協会の活動を支援する。	危機管理課
405	犯罪被害者等の支援	犯罪被害者等が受けた被害の回復又は軽減及び犯罪被害者等の生活再建を図るため、犯罪被害者等が直面する問題に係る相談に応じ、情報提供を行うとともに、見舞金の支給等を行う。	危機管理課
406	市民相談事業	市民の困りごとに対応するため、法律相談、人権相談、行政相談等を開催し、相談体制の充実に努める。	市民生活課
407	消費生活センター運営事業	悪質商法など消費生活におけるトラブル解決のため、相談員や担当職員の研修参加を積極的に行うとともに、消費生活相談の喜多方市、北塩原村、西会津町における広域化を推進する。	市民生活課
408	空間放射線量測定業務	市民の安全・安心を確保するため、放射線測定器にて、市の公共施設や集会所等の空間線量を測定し、公表する。	危機管理課
409	食品等放射性物質分析検査事業	市民の安全・安心を確保するため、市民が生産する自家消費野菜等を対象とした放射性物質検査を実施する。	危機管理課

5 社会基盤



■ わくわく
■ 総合戦略
■ 地域発展

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
410	坂井四ツ谷線街路事業	中心市街地を東西に連絡する重要路線の安全性・快適性等の向上を図るため、御清水西工区での車道拡幅・歩道新設・無電柱化等による道路拡幅整備を行う。	都市整備課
411	小田付地区街なみ環境整備事業	小田付地区まちづくり整備計画に基づき、暮らし続けられるまちづくりを進めるため、町並み景観の向上に資する修景行為等への補助や南町工区での道路美装化整備を行う。	都市整備課
412	豊川・慶徳線道路整備事業	地域間の交通機能の向上と交通ネットワークの充実を図るため、外環状道路に位置づけられている市道豊川・慶徳線の整備を進める。	建設課
413	石田坂・藤沢線(大沢口橋)橋梁整備事業	大沢口橋の安全安心な冬期交通の確保を図るため、石田坂・藤沢線(山都町)大沢口橋の架け替えを行う。	山都総合支所 産業建設課
414	道路改良等事業	各地域のバランスを考慮した市道を整備するため、改良舗装工事を実施する。	建設課 各総合支所 産業建設課
415	上岩崎・吉志田線(太用寺橋)橋梁整備事業	安全安心な交通の確保を図るため、地域間を連携する幹線道路である上岩崎・吉志田線(太用寺橋)の整備を進める。	建設課

大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
416	国、県道の整備	市民生活の基盤となる国県道について、整備促進を図るため、各種同盟会を通じ、国、県に要望活動を行う。	建設課
417	街路灯の整備	各地域の安全・安心を確保するため、公設街路灯設置基準に基づき、降雪期前までに行政区要望箇所を整備する。	建設課 各総合支所産業建設課
418	街路灯整備の支援	各地域の安全・安心を確保するため、行政区が行う街路灯の新設、切替、修繕に対し経費を支援する。	建設課 各総合支所産業建設課
419	生活道路整備事業	生活道路整備を促進し、生活環境の向上を図るため、その整備に要する経費を行政区に対し、支援する。(市道以外の道路)	建設課 各総合支所産業建設課
420	みんなの道づくり事業	市道の早期整備を図るため、行政区が主体となって舗装等を行う際の資材と機械使用料を市が負担する。	建設課 各総合支所産業建設課
421	安全安心な道路施設維持管理事業	道路の安全確保を図るため、側溝の破損箇所の修繕や整備を行う。	建設課 各総合支所産業建設課
422	交通安全施設整備事業	交通事故防止を図るため、カーブミラー、道路区画線等の設置、改修を行う。	建設課 各総合支所産業建設課
423	橋梁長寿命化整備事業	橋梁の長寿命化を図るため、橋梁修繕実施設計や橋梁補修工事を行う。	建設課
424	橋梁点検	橋梁の安全確保を図るため、橋梁の点検・診断を行う。	建設課
425	道路ストックリニューアル事業	老朽化が進む道路、道路構造物などの道路施設について、安全安心な交通確保を図るため、道路施設点検、維持修繕工事を実施する。	建設課
426	画像投稿システム事業	道路や道路構造物等の持続可能な維持管理に努めるため、市民が道路の破損状況等について、画像と位置情報を投稿できるシステムを運用する。	情報政策課
427	雪寒施設整備事業	冬期間の市民生活の安全と、経済活動の確保を図るため、老朽化した消雪施設を更新する。	建設課
428	市道除雪	冬期間の市民生活の安全と、経済活動の確保を図るため、除雪延長985kmについて、除雪機械を配置し、除雪を実施する。	建設課 各総合支所産業建設課
429	除雪機械整備事業	冬期間の市民生活の安全と、経済活動の確保を図るため、毎年、除雪ドーザー等を1台更新する。	建設課
430	市道押切東線歩道再整備事業	歩道部について安全で快適な回遊性の高い歩行空間への再整備を図る。	建設課
431	都市再生整備計画事業(塩川駅周辺地区)	居心地が良く多様な人々の交流と滞留が生まれる交通拠点の形成を図るため、東西自由通路と駅前広場等の一体的整備を行う。	都市整備課
432	市営墓地の管理及び上ノ山墓地公園の整備	快適で住みよい生活環境の形成を図るため、市営墓地、上ノ山墓地公園等の適正な維持管理・運営に努める。	市民生活課

新規

大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
433	公園施設長寿命化事業	快適な居住環境の形成を図るため、公園施設長寿命化計画に基づき老朽化した公園施設の更新や補修を行う。	都市整備課
434	都市公園の整備・維持管理	レクリエーション空間の確保、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上を図るため、都市公園を計画的に整備するとともに、利用者が安全・快適に利用できるよう、公園施設の修繕や樹木剪定、除草等の実施によるきめ細やかな維持管理を行う。	都市整備課 塩川総合支所 産業建設課
435	都市下水路の維持管理	都市下水路を適正に管理するため、定期的なパトロールを実施する。	下水道課
436	生活排水路整備事業	行政区が主体となって進める水路の整備・維持管理のため、経費を支援する。	建設課 各総合支所 産業建設課
437	阿賀川旧河道魅力創造事業	一級河川の整備促進を図るため、旧河道活用方針について会津坂下町と協議、決定し、国及び県に支援を要望する。	建設課
438	ユニバーサルデザインの推進(公共施設)	快適で住みよい生活環境の形成を図るため、公共建築物等の公共施設について、ユニバーサルデザインの実現に取り組む。	都市整備課 各公共施設管理課
439	ユニバーサルデザインの推進(道路、公園)	快適な居住環境の形成を図るため、道路等の公共施設において、ユニバーサルデザインの実現に取り組む。	建設課 都市整備課 各総合支所 産業建設課
440	老朽管更新及び施設更新	老朽化した配水管等の布設替え及び浄水、配水施設の計画的な更新のため、配水管布設替工事、浄水場等の改修並びに更新をする。	水道課
441	小学生水道利用ポスターコンクール	水道事業の現状や、より質の高い安全で良質な水を安定的に供給するための課題について理解を深め、今後の水道事業の取組について協力を得るため、水道週間時に市内小学4～6年生を対象にポスターコンクールを実施する。	水道課
442	給水区域内の安全・安心な住環境の整備	給水区域内の住環境の変化に対応するため、必要となる配水管を整備する。	水道課
443	水道未普及地区飲用水確保対策事業	水道未普及地区において安全・安心な飲用水を確保するため、該当する地区の住民等に対して、浄水器等の設置補助を実施する。	市民生活課
444	公共下水道等への加入促進	下水道の利用者(接続者)拡大のため、加入促進月間を設定し、戸別訪問等を実施する。	下水道課
445	公共下水道の整備推進	公衆衛生向上のため、喜多方・塩川地区の公共下水道整備を実施する。	下水道課
446	浄化槽設置整備事業	浄化槽の設置促進のため、設置支援を実施する。	下水道課
447	公共下水道処理施設のストックマネジメント計画	施設・設備の適正な維持管理のため、喜多方浄化センター(喜多方・塩川・熱塩・山都)の改築を実施する。	下水道課
448	農業集落排水施設の機能強化事業	施設・設備の適正な維持管理のため、機能強化事業(上郷・新郷・天井沢・宮川地区)を実施する。	下水道課
449	鉄道交通等への要望活動	鉄道交通の利便性向上のため、JRへの要望活動の実施等、関係機関へ働きかけを行う。	企画調整課

大綱3 安全・安心、思いやりのある、人にやさしいまち・くらしづくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
450	乗車券類販売業務委託	駅利用者の利便性向上のため、塩川駅・山都駅・荻野駅での乗車券類販売業務を行う。	地域振興課
451	会津鉄道、野岩鉄道、JR只見線への支援、利用促進	鉄道交通の利便性向上のため、会津鉄道及び野岩鉄道、JR只見線への運営支援、施設改善やダイヤ改正等の要望活動を行う。	企画調整課
452	地域公共交通会議負担金	市民の日常生活に必要な公共交通の確保のため、予約型乗合交通等の運行を委託している喜多方市地域公共交通会議の事業費を負担する。	地域振興課
453	生活交通対策事業	市民の日常生活に必要な公共交通の確保のため、バス運行事業者に対し欠損補助を行う。	地域振興課
454	高校生等通学費補助金	利用者の利便性向上のため、通学に予約型乗合交通を利用する熱塩加納町の高校生等に対して、交通費の助成を行う。	熱塩加納総合支所住民課
455	空き家対策事業	安全・安心の確保や景観の維持、まちの活性化を図るため、空き家の所有者等に対する適正管理の啓発や解体撤去等の支援を行う。	都市整備課
456	既存住宅維持管理修繕事業	市営住宅等既存ストックの適切な維持管理を行うため、喜多方市公営住宅等長寿命化計画により、維持管理上適切な改修工事を実施する。	都市整備課
457	公営住宅の管理	低額所得者、高齢者、障害者、ひとり親世帯等の住宅確保要配慮者等に住宅を供給するため、応能応益に応じた低額な家賃で市営住宅及び改良住宅を賃貸する。	都市整備課
458	耐震化への支援	地震に対する既存建築物の安全性の向上を図るため、耐震診断の支援や、耐震強度が不足している木造住宅の耐震改修工事の支援を行う。	都市整備課
459	都市計画基礎調査及び都市計画図作成	都市計画等の策定や見直しに資するため、人口、産業、市街地面積、土地利用、交通量などの都市計画基礎調査及び現地調査、空中写真測量、数値図化等による現状にあった都市計画図作成を行う。	都市整備課
460	地籍調査事業	土地の所有関係や境界等の調査により基礎資料を作成し、課税の公平化を図るため、国土調査事業を実施する。	農山村振興課 山都・高郷総合支所産業建設課
461	DX推進	DX(デジタル トランスフォーメーション)を推進するため、基本計画及び実施計画を定め、事業実施及び進捗管理を行う。	情報政策課
462	携帯電話不通話地域解消事業	情報通信基盤の更なる充実に向け、地域情報化の推進を図るため、5G等の高度化について各携帯電話事業者へ働きかけを行う。	情報政策課
463	地域情報通信基盤運用事業	情報通信基盤の更なる充実に向け、地域情報化の推進を図るため、地域住民に対して超高速インターネット接続サービスを提供する。	情報政策課

新規

大綱4➡

1 協働・地域コミュニティ・市民活動



■ わくわく
■ 総合戦略
■ 地域発展

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
464	集会施設整備事業	地域コミュニティの充実を図るため、行政区が実施する集会施設の新築、改築、改修等を支援する。	総務課
465	協働のまちづくり推進事業	協働によるまちづくりの推進を図るため、行政区等が自主的、主体的に企画、実施する公益性のある事業を支援する。	地域振興課
466	ふるさと創生事業補助金	市民が自ら考え、自ら実践する地域づくり活動を推進するため、地域の活性化に寄与する事業を行う行政区等に対して補助金を交付し活動を支援する。	地域振興課
467	うつくしまの道・サポート制度	市と市民あるいは市民同士などの協働の取組の意識の醸成を図るため、実施団体と県、市で合意書を交わし、道路美化清掃のボランティア活動を支援する。	建設課
468	コミュニティ助成事業	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、情報提供及び採択事業への補助金の交付を行う。	地域振興課
469	一行政区一運動表彰事業	行政区が行う地域の様々なコミュニティ活動を推進するため、地域社会の活性化に貢献し、その功績が他の行政区の模範となるものを表彰する。	総務課
470	地縁団体設立等認可事務	地域コミュニティの支援を図るため、地縁団体の設立認可等において、行政区における規約作成等を適切に支援する。	総務課
471	集落対策事業	集落の実情に応じた維持・活性化を図るため、集落支援員を設置し集落の課題解決等に対する支援を行う。	地域振興課
472	地域おこし協力隊推進事業	地域おこし協力隊員の地域への定住・定着を図り、地域活性化を促進するため、地域ブランドの向上や地場産品のPR等の活動を行う。	地域振興課
473	桜の里整備事業	大規模な除草等を実施し、次年度以降の地域住民等による桜の里維持管理に資すること、桜を通じた美しいふるさとづくりや、熱塩加納出身者との交流の継続を図ることを目的とする。	財政課 (熱塩加納総合支所)
474	市民活動推進事業	市民活動の活性化を図るため、市民活動支援センターに対して補助金を交付し、活動支援を行う。	企画調整課
475	市民活動団体等人材育成事業	市民活動団体等の人材育成や市民活動の活性化を図るため、研修会等に要する経費の一部を補助する。	企画調整課
476	ガバメントクラウドファンディング活用支援事業	魅力あるまちづくりを推進するため、地域活性化に資する活動や地域課題の解決に資する活動を行う団体等を支援する。	企画調整課
477	喜多方市公園等管理サポート協定	市と市民あるいは市民同士等による協働の取組に関する意識醸成を図るため、サポート団体による地域貢献活動を支援する。	都市整備課
478	小中学校への平和図書の配布	平和や核兵器廃絶への意識啓発を図るため、平和関連図書を配布する。	企画調整課

新規

大綱 4 自然との共生と元氣なふるさとづくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
479	「非核平和のまち」作文・習字コンクールの開催	平和維持と核兵器廃絶の重要性についての意識啓発を図るため、作文・習字コンクールを開催する。	企画調整課
480	原爆投下日の広報周知	広島・長崎原爆投下の日を市民に周知するため、サイレンを吹鳴し黙とうを呼び掛けるとともに、投下日に関する記事を広報に掲載する。	企画調整課
481	非核平和の普及啓発事業の支援	市民の非核平和への関心を高めるため、市民団体の活動を支援する。	企画調整課

2 移住・定住



■ わくわく
■ 総合戦略
■ 地域発展

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
482	移住・定住促進事業	本市への移住・定住の促進を図るため、移住希望者に向けた情報発信、住宅取得負担軽減のための補助制度等を実施する。	地域振興課
483	喜多方地方定住自立圏移住定住促進事業	移住・定住の促進を図るため、本市、北塩原村及び西会津町が連携し、移住希望者に対する情報発信を強化する。	地域振興課
484	サテライトオフィス運営事業	新しい働き方の提案、地域企業等との協働による課題の解決を図るため、サテライトオフィスを運営し、企業誘致、新規進出企業への支援を行う。	地域振興課
485	多世代同居住宅取得支援事業	世代間の支え合いによる子育て環境等の充実を図り、持続性の高い地域コミュニティを構築するため、新築又は中古の住宅を取得し多世代で同居する者に、その取得費用の一部を補助する。	地域振興課

3 連携・交流



■ わくわく
■ 総合戦略
■ 地域発展

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
486	喜多方地方広域市町村圏組合事業負担金(斎場、ごみ焼却施設、し尿処理施設、ごみ破碎施設及び最終処分場)	広域圏で運営している斎場、環境センター山都工場等の適正な管理運営のため、喜多方地方広域市町村圏組合に対し負担金を支出する。	市民生活課
487	磐越自動車道沿線都市交流会議	広域的な諸課題への対応を図るため、磐越自動車道沿線の都市間連携と交流促進を行う。	企画調整課
488	喜多方地方広域市町村圏組合による事務の共同処理	関係市町村との連携による効率的で効果的な施策の推進を図るため、し尿処理、ごみ処理、消防、斎場、一般廃棄物処理等について共同処理を実施する。	企画調整課
489	「会津総合開発協議会」等を通しての広域的な施策の推進	広域的な諸課題への対応を図るため、会津総合開発協議会が実施する国、県等関係機関に対する要望活動へ参加する。	企画調整課
490	喜多方地方定住自立圏	広域的な諸課題への対応を図るため、ビジョンに基づく事業を実施する。	企画調整課
491	友好都市交流促進事業	地域間交流活動を推進するため、東京都東大和市及び千葉県香取市と、人的・文化的な交流を推進する。	企画調整課

大綱 4 自然との共生と元氣なふるさとづくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
492	喜多方応援大使事業	本市の魅力を広く発信することにより、市のイメージアップ及び市に対する関心度の向上に資するとともに、産業、経済、教育文化、芸術、スポーツ等の振興及び地域活性化を図るため、喜多方応援大使を委嘱する。	企画調整課
493	連携協定等の締結	様々な分野での地域課題解決のため、企業や各種団体等との連携・協力体制を構築する。	企画調整課
494	姉妹都市ウィルソンビル市への派遣、受入事業に対する支援	市民の国際理解、国際感覚を醸成するため、会津喜多方国際交流協会が行う、海外への市民の派遣及び海外からの外国人の受入等の事業に対し補助金を交付する。	企画調整課
495	国際交流協会の運営に対する支援	市民の国際理解、国際感覚を醸成するため、本市の国際交流事業を担う会津喜多方国際交流協会に対し補助金を交付する。	企画調整課
496	友好都市(宿遷市)交流事業	宿遷市との交流活発化と多文化共生の地域づくりを推進するため、文化・体育・医療・観光・教育・芸術分野等での交流を促進する。	企画調整課
497	外国人受入環境整備(一元的相談窓口設置)事業	本市在留外国人からの雇用、医療、福祉、子育て等の生活に係る相談に対応するため、ワンストップの相談窓口を設置する。	企画調整課

新規

4 生活環境・景観



■ わくわく
■ 総合戦略
■ 地域発展

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
498	まちなみ景観形成支援事業	住民が主体となり、良好な景観の形成を図るため、地域の自主的な景観形成に関する活動を支援する。	都市整備課
499	街なみ環境整備事業	住民が主体となり、良好な景観の形成を図るため、地域の自主的な景観形成に関する活動を支援する。	都市整備課
500	景観アドバイザー等派遣事業	良好な景観の形成を図るため、関連団体に対し、景観に関する専門的アドバイザーを派遣する。	都市整備課
501	清流保全事業	河川からの取水の確保と水量の安定化を図るため、市民が行う清掃活動の促進と支援を行う。	建設課
502	環境マネジメントシステムの推進	市の事務事業における環境配慮活動を総合的に管理するため、環境マネジメントシステムを運用する。	市民生活課
503	公害対策事業	市民、事業者と行政がそれぞれの役割と責務において、環境の保全に努めるため、騒音測定調査、騒音監視、公害・苦情等に係る現地確認、指導及び応急処置等を行う。	市民生活課
504	喜多方市環境基本計画推進事業	事業者や市民による環境負荷軽減につながる取組を促進するため、環境の保全等に関する施策を推進する。	市民生活課
505	一斉清掃及び奉仕活動の支援	美しいまちづくりに努めるため、一斉清掃や地区、職場等の活動を支援する。	市民生活課
506	不法投棄等防止	美しいまちづくりに努めるため、ポイ捨て防止の市民啓発や、不法投棄防止の巡回指導、回収等を実施する。	市民生活課

大綱 4 自然との共生と元氣なふるさとづくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
507	集積場所の変更管理	美しいまちづくりに努めるため、行政区で行う、ごみの集積場所の変更や設置について、設置場所の指導を行う。	市民生活課
508	野焼等禁止の啓発	野焼きの禁止の啓発を図るため、市広報紙、市のホームページ等で広報周知を実施する。	市民生活課
509	地下水対策の検討	地下水資源の確保や有効活用を図るため、地下水の保全対策に努める。	市民生活課
510	害虫駆除、屋内・床下消毒	生活衛生の悪化を防ぐため、行政区が行う害虫防除や消毒作業に対し、機械貸出及び薬剤提供により支援する。	市民生活課

5 循環型社会・自然環境



■ わくわく
■ 総合戦略
■ 地域発展

新規

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
511	廃棄物・資源物の収集業務	ごみの減量化と資源としての再利用を促進するため、ごみや資源物の収集を委託により実施する。	市民生活課
512	クリーンきたかた推進員との協働	ごみの適正処理等の普及啓発のため、各行政区にクリーンきたかた推進員を置き、協働してごみの分別と減量化、不法投棄防止を推進する。	市民生活課
513	資源物の集団回収に対する助成	ごみの減量化と資源としての再利用を促進するため、子ども会等が実施する資源物回収に報奨金を支出する。	市民生活課
514	ごみの削減に向けた取組	ごみの減量化と資源としての再利用を促進するため、ごみの分別徹底、レジ袋削減、食品ロス削減に向けた広報活動を行う。	市民生活課
515	循環システムの確立と推進	資源の循環的利用を促進するため、関係機関の情報把握に努めるとともに、民間事業者によるバイオマス利用を支援する。	市民生活課
516	木質バイオマスエネルギー供給事業補助金の交付	木質バイオマスエネルギー供給事業を行う事業者を支援することで、森林資源の有効活用を図るため、木質バイオマスボイラの設置及び熱供給に係る経費の一部を補助する。	市民生活課
517	生ごみ処理機等購入補助金の交付	一般家庭から排出される野菜くずなどの生ごみを堆肥化・減量化するため、購入に要した経費の一部を補助する。	市民生活課
518	環境にやさしい商品の使用推進	市民や事業者に対して、環境保全意識の高揚と環境に配慮した生活や事業活動を促進するため、エコマーク・グリーンマーク商品の使用を啓発する。	市民生活課
519	環境にやさしい自動車の利用促進	市民や事業者に対して、環境保全意識の高揚と環境に配慮した生活や事業活動を促進するため、アイドリングストップの心がけ、低公害車の使用を啓発する。	市民生活課
520	「再エネ先駆けの地」理解促進事業	市民に対して地球温暖化の問題と再生可能エネルギーに関する理解促進を図るため、市内小中学生を対象とした再エネ学習会や、事業者を対象としたセミナー等を開催する。	市民生活課
521	小水力発電施設の維持・管理	持続可能なエネルギー利用のため、小水力発電所の維持・管理を行い、発電した電気を道の駅喜多の郷で自家消費する。	市民生活課

大綱 4 自然との共生と元気なふるさとづくり

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
522	電気自動車普及促進事業補助金の交付	モビリティにおける脱炭素化を図るため、市民および市内事業者が電気自動車を購入した際の経費の一部を補助する。	市民生活課
523	地球温暖化対策総合ビジョンの策定と推進	二酸化炭素排出量削減とその核となる再生可能エネルギー導入推進を図るため、地球温暖化対策総合ビジョンを策定し、市全体の脱炭素化を推進する。	市民生活課
524	自家消費型再生可能エネルギー設備等設置費補助金の交付	脱炭素社会の実現及び高騰する原油価格高騰対策のため、市民及び事業者が再生可能エネルギー設備を導入した際の経費の一部を補助する。	市民生活課
525	公共施設の再エネ電力切替事業	公共施設における二酸化炭素排出量削減のため、公共施設の電力需給契約を、再エネ地域新電力への順次切り替えについて、所管課と連携し進める。	市民生活課
新規 526	カーボンニュートラル実現重点対策加速化事業補助金の交付	二酸化炭素排出量削減目標達成に向けた取組を加速させるため、屋根置き等自家消費型の太陽光発電設備の導入等に要した経費の一部を補助する。	市民生活課
527	新技術情報収集事業	環境保全に係る新たな技術を市の施策へ迅速に反映させるため、環境省をはじめとした国や県との連携を密にし、情報収集を行う。	市民生活課

計画の実現に向けて➡

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
528	施策評価の実施	総合計画の進捗管理や検証結果の施策への反映を行うため、総合計画に掲げる指標の実績値や市民満足度調査の結果について検証を行う。	企画調整課
529	事務事業評価の実施	事務事業の効率性・効果性向上のため、総合計画－実施計画に掲げる事務事業について、本部会議や外部評価委員会により評価を実施する。	企画調整課
530	定員適正化の推進	社会経済情勢の変化や市民ニーズに適切に対応できる効率的な組織体制を確立するため、定員管理計画の下、職員数の適正管理に努める。	総務課
531	職員研修・人事交流	社会経済情勢の変化や市民ニーズに適切に対応できる効率的な組織体制を確立するため、計画的・効果的な職員研修を行うとともに、国・県等との人事交流等を行う。	総務課
532	行政改革の推進	庁内の行政改革を推進するため、行政改革大綱に基づき実施計画を定め、進捗管理を行う。	企画調整課
533	総合教育会議の開催	市長と教育委員会との十分な意思疎通を図り、連携して効果的に教育行政を推進していくため、喜多方市総合教育会議を開催する。	企画調整課
534	審議会等の委員の公募	市民の意見・意向を施策展開に反映するため、喜多方市審議会等の設置に関する基準に基づき、積極的な市民参加を推進する。	総務課
535	行政懇談会	市民の意見・意向を施策展開に反映するため、各種周知事項の説明、各行政区からの要望に対する回答を実施する。	総務課
536	パブリックコメント制度による意見の反映	市民参画を促進し、市民の意見・意向を施策展開に反映するため、市民が意見を述べるための十分な期間を確保するなど制度の的確な運用を行う。	企画調整課
537	わくわく市政ふれあいトークの開催	まちづくりへの提案など市民の意見を反映するため、市民と市長が直接対話できる機会を設ける。	企画調整課
538	ふれあい出前座談会の開催	これからの市政について市民の意見を市政運営に役立てるため、市長が自ら出向き行政区や市民団体等と直接対話する。	企画調整課
539	市民の声(投書箱)などの設置	市民参画を促進し、市民の意見・意向を施策展開に反映するため、「市民の声(投書箱)」の設置や、ホームページに「市政へのご意見募集」を掲載する。	企画調整課
540	総合計画審議会の開催	総合計画をフォローアップし、市民の意見・意向を施策に反映するため、総合計画審議会(公募委員含む)を開催する。	企画調整課
541	市民満足度アンケート調査の実施	本市の行政サービスに対する満足度や市政への意見を把握するため、市民を対象にアンケート調査を実施する。	企画調整課
542	各種統計調査の実施	市政に関する情報を収集するため、現住人口調査、学校基本調査、住宅・土地統計調査、農林業センサス、経済センサス、全国家計構造基本調査、国勢調査等を実施する。	情報政策課

計画の実現に向けて

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
543	広報紙の発行	市民に市政や施策に関する情報等を発信するため、広報きたかた(毎月1日)及び広報きたかた「お知らせ版」(毎月15日)を発行する。	企画調整課
544	ホームページなどによる情報発信	市民にタイムリーな情報を発信するため、ホームページやSNSを活用するとともに、ラジオ市政番組での情報発信を行う。	企画調整課
新規 545	「デジタル・リアルで触れる」喜(び)多(い)方シティプロモーション事業	継続的な市内経済の活性化及び市の財源充実のため、若い世代をターゲットに観光交流や移住定住等を始めとしたプロモーションを実施する。	企画調整課
546	基幹業務、内部事務の情報システム化	市民サービスの向上と事務の効率化を図るため、基幹業務、内部事務を情報システム化する。	情報政策課
新規 547	スマート行政推進事業	デジタル技術を活用して内部業務の効率化を行うとともに、「喜多方フリーWi-Fi」を整備して、市民や来訪者の利便性を図る。	情報政策課
548	議会タブレット活用事業	市民に開かれた議会運営の実現、ペーパーレス化、情報伝達の迅速化等を図るため、会議システム用タブレットを活用する。	議事総務課
549	音声認識システム活用事業	会議録作成に係る所要時間の短縮化を図るため、各種会議に係る反訳作業について、音声認識システムを活用する。	議事総務課
新規 550	本庁舎管理DX推進システム構築事業	適正な本庁舎管理、職員等の負担軽減やペーパーレス化を図るため、退庁・巡視・引継等庁舎管理に関するデータ等管理システムを構築する。	財政課
551	中期財政計画の策定等	5年間ににおける歳入歳出等の見通しを立て、財政収支の均衡及び財政健全化の確保を図るため、中期財政計画等を策定する。	財政課
552	統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類の作成と公表	健全な財政運営を図るため、統一的な基準による地方公会計制度に基づいた財務書類の作成と公表を行う。	財政課
553	監査、検査及び審査	事務の管理及び執行等について、法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保するため、定期監査、例月現金出納検査、決算審査、基金の運用状況審査等を実施する。	監査委員事務局
554	地理情報システム(GIS)データ修正業務	適正な課税に必要な資料を整備するため、地理情報システムの修正業務を実施する。	税務課
555	国民健康保険税徴収技術向上事業	国民健康保険税の収納率向上に向け、職員の徴収技術の向上を図るため、特別交付金(収納率向上特別対策事業分)を活用した専門家による講義等を実施する。	税務課
556	管理職等特別訪問徴収事業	現年度分滞納者の早期完納のため、管理職等により、一定期間、集中的に訪問調査を実施する。	税務課
557	コンビニ・スマホ収納事業	市税及び国民健康保険税における納税者の納付環境を向上させるため、収納代理業者へ公金収納業務を委託する。	税務課
558	ふるさと納税	自主財源の確保とともに、市外納税者の喜多方市への関心向上と関係人口の増加を図るため、本市の魅力や地場産品等の情報発信を行う。	企画調整課
559	遊休土地建物の売却、貸付	遊休財産等の適正な管理に努めるとともに、貸付や譲渡により有効活用を図るため、行政目的を持たない土地・建物についての売却や貸付、譲渡に向けた調査等を実施する。	財政課

計画の実現に向けて

新規

No.	事務事業名	事業目的 及び 事業概要 令和6年度～8年度	担当課
560	市有財産管理等GISシステム導入事業	市有財産の適正管理や業務効率化、市民サービスの向上を図るため、GISシステムを導入する。	財政課
561	公共施設等総合管理推進事業	将来を見据えた公共施設等の総合的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適正な管理を行う。	財政課
562	コンビニ交付サービス事業	市民サービスの向上を図るため、マイナンバーカードによるコンビニエンスストアでの各種住民サービスを実施する。	市民課 税務課
563	情報システム運用のアウトソーシング化	堅牢な民間データセンタによる運用により、高度なセキュリティを確保されたシステム運用を図るため、市の基幹業務及び内部事務の情報システムを民間データセンタへアウトソーシングする。	情報政策課

全563事務事業